

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月21日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」、「年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益証券です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2020年1月22日から2021年1月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		アフリカ			その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

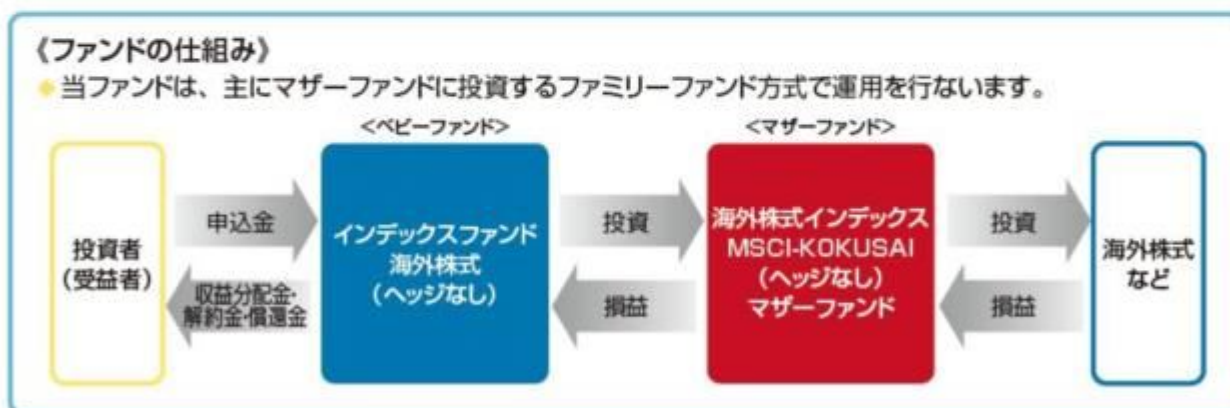
ファンドの特色



MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限)・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針)・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

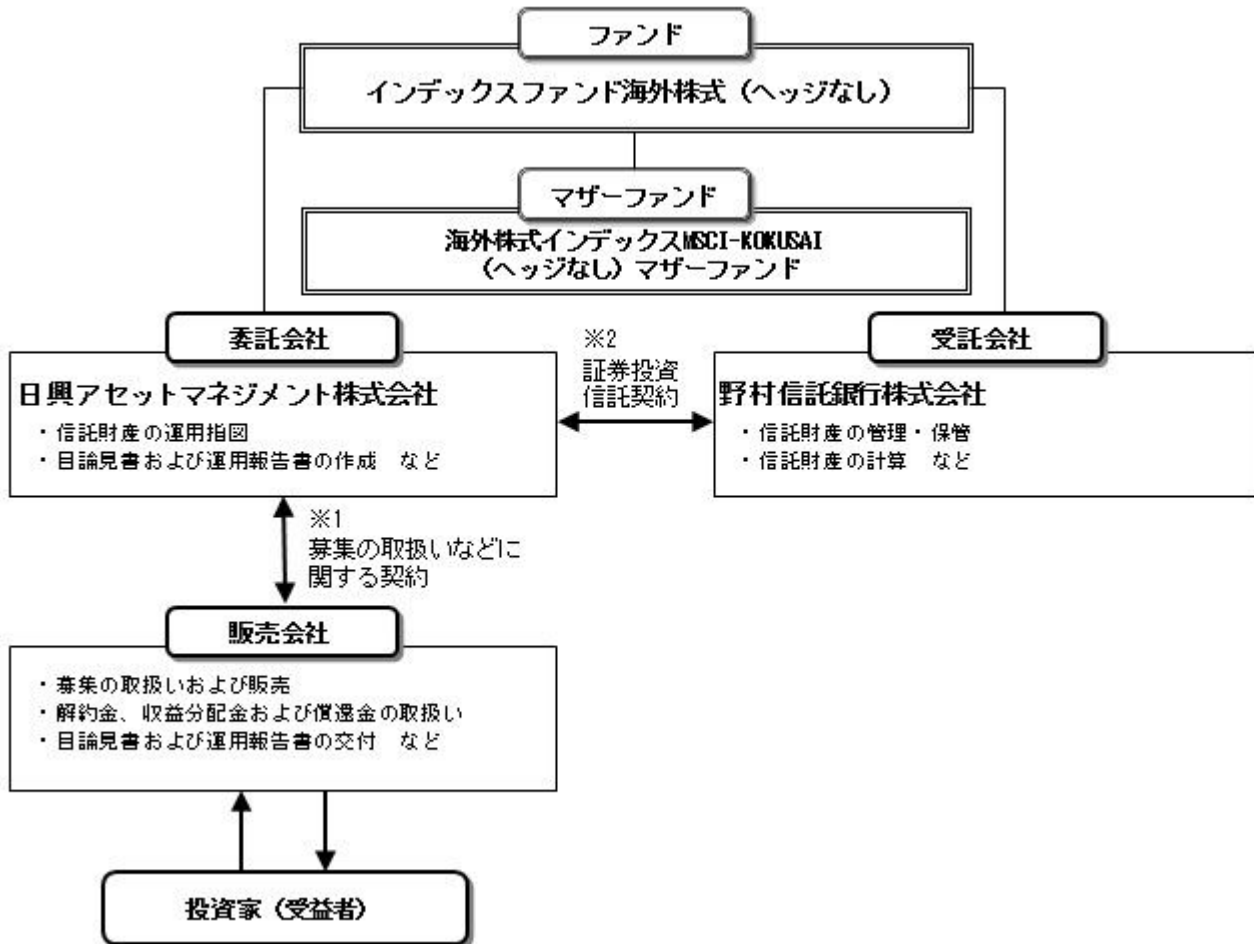
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年10月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて

有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] に連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

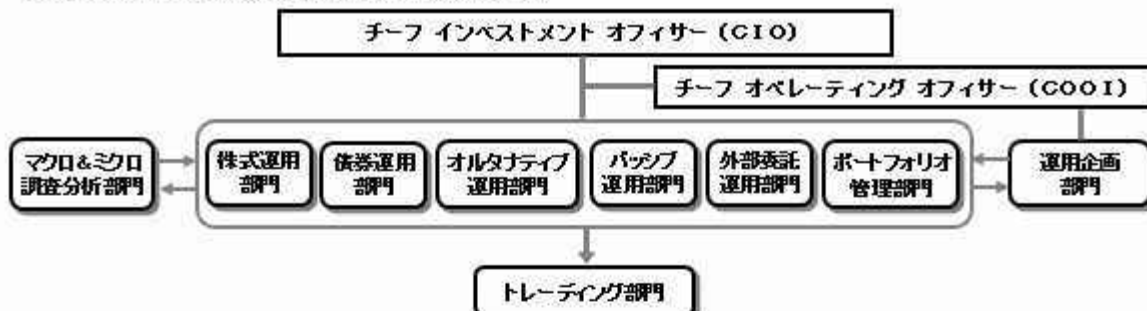
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

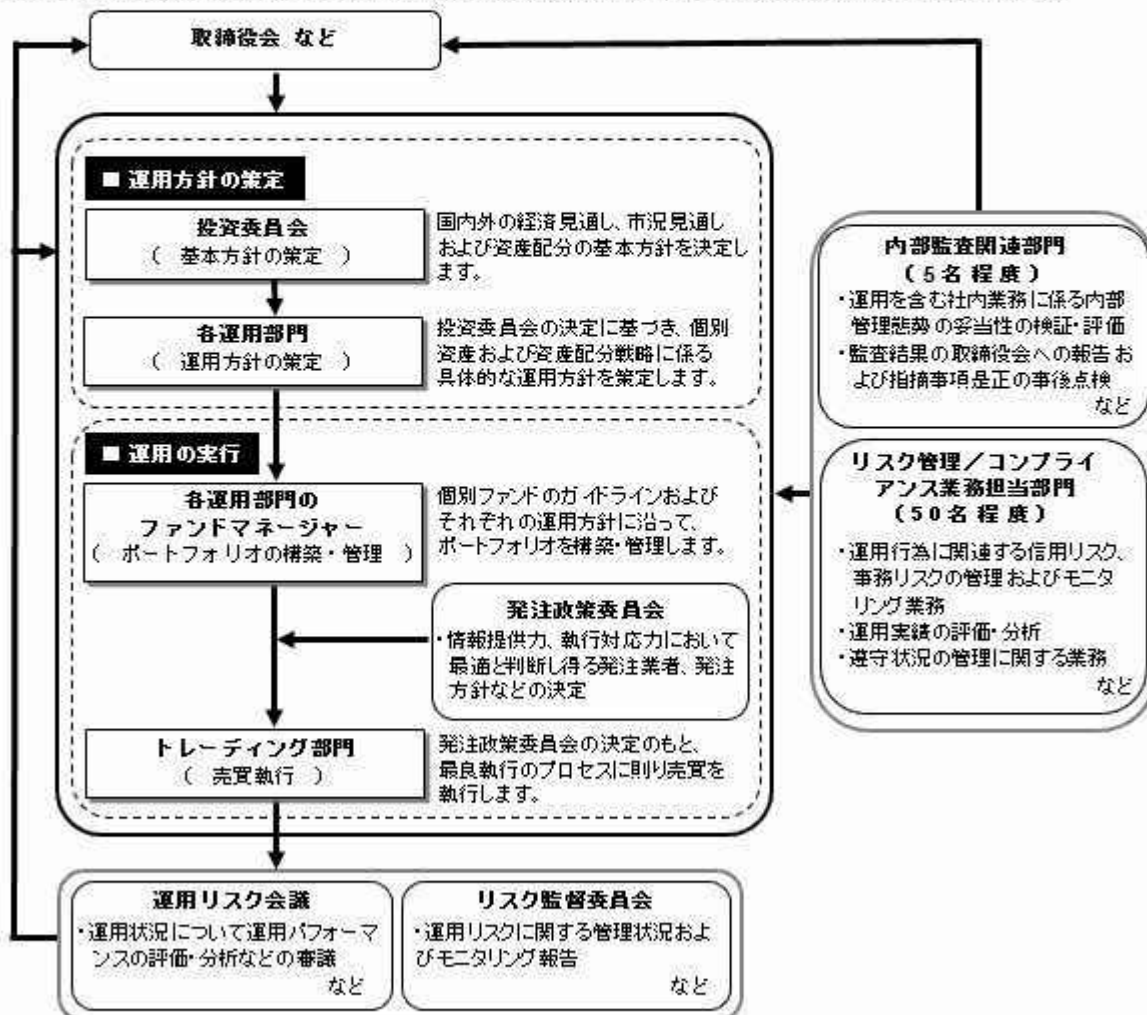
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用

を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額

を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファ

ンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあ

ります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

< MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）と基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・ MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

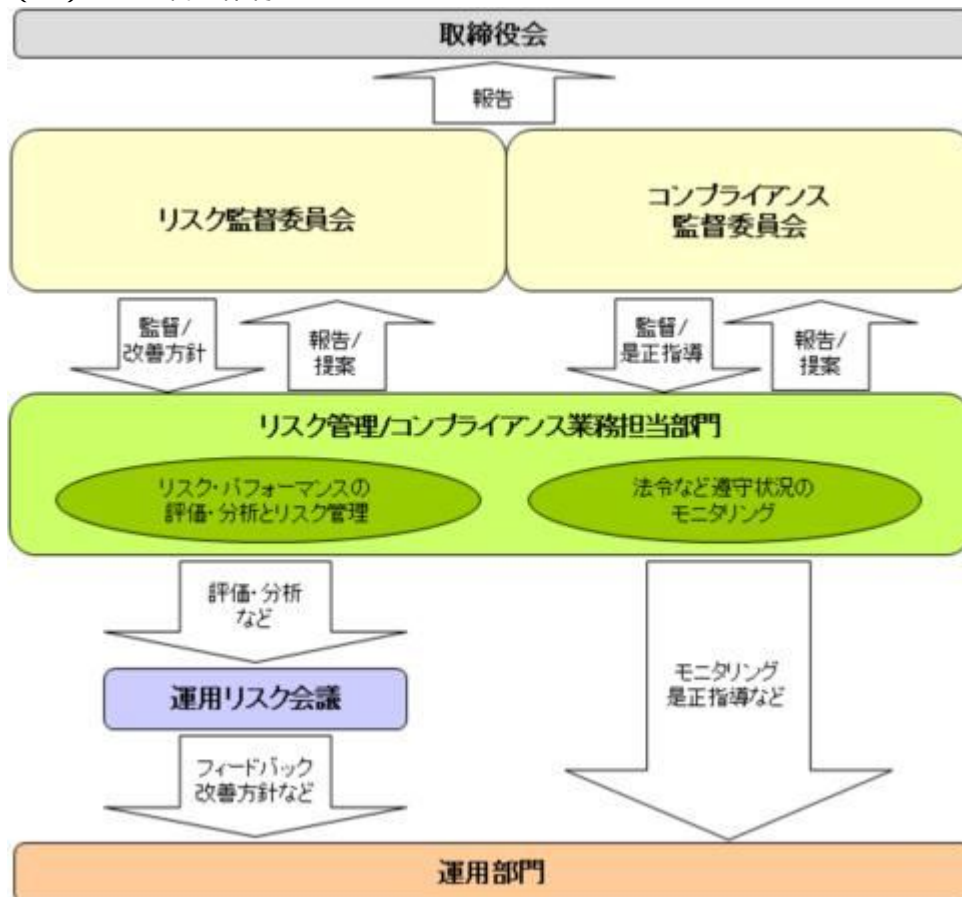
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.2%	8.2%	9.3%	5.8%	2.1%	2.1%	1.2%
最大値	31.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-19.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことであります。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.924%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6カ

月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(日々、計上されます。)

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算

が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

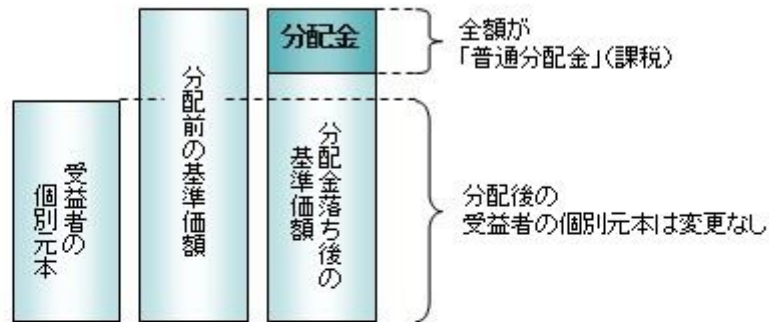
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

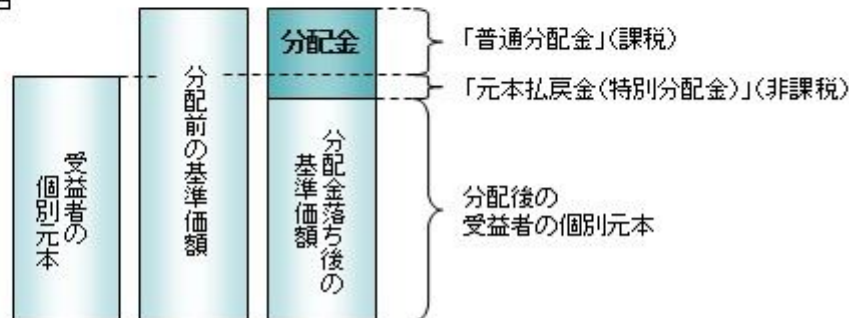
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月21日現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,322,274,984	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,128,888	0.01
合計（純資産総額）		11,323,403,872	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-K OKUSA I (ヘッジなし) マザー ファンド	4,273,846,816	2.6268	11,226,540,817	2.6492	11,322,274,984	99.99
----	-----------	---	---------------	--------	----------------	--------	----------------	-------

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末 (2010年10月26日)	6,724	6,731	0.9261	0.9271
第10計算期間末 (2011年10月26日)	6,549	6,557	0.8656	0.8666
第11計算期間末 (2012年10月26日)	7,576	7,583	1.0252	1.0262
第12計算期間末 (2013年10月28日)	9,886	9,893	1.5580	1.5590
第13計算期間末 (2014年10月27日)	10,422	10,428	1.8289	1.8299
第14計算期間末 (2015年10月26日)	10,189	10,194	2.1151	2.1161
第15計算期間末 (2016年10月26日)	8,458	8,462	1.8375	1.8385
第16計算期間末 (2017年10月26日)	10,020	10,024	2.4203	2.4213
第17計算期間末 (2018年10月26日)	10,257	10,261	2.4206	2.4216
第18計算期間末 (2019年10月28日)	11,232	11,236	2.6359	2.6369
2018年10月末日	10,291		2.4235	
11月末日	10,543		2.4776	
12月末日	9,450		2.2173	
2019年 1月末日	10,105		2.3595	
2月末日	10,656		2.4997	
3月末日	10,702		2.5157	
4月末日	11,103		2.6265	
5月末日	10,427		2.4585	
6月末日	10,805		2.5454	
7月末日	11,104		2.6130	

8月末日	10,596		2.4817
9月末日	10,891		2.5596
10月末日	11,323		2.6582

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.92
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	6.42
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	18.55
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	52.07
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	17.45
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	15.70
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	13.08
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	31.77
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.05
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	8.94

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	1,465,302,637	781,132,157
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	1,403,500,059	1,097,390,020

第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	996,593,745	1,172,931,228
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	804,069,774	1,848,582,250
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	635,701,164	1,282,822,616
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	832,321,096	1,713,311,462
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	421,186,865	635,854,174
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	417,202,537	880,191,685
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	483,788,291	386,397,240
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	466,964,731	443,025,134

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
出資金	アメリカ	19,654,531	0.01
株式	アメリカ	119,821,243,130	63.07
	カナダ	7,023,575,088	3.70
	モーリシャス	2,184,273	0.00
	ドイツ	6,061,442,912	3.19
	イタリア	1,334,918,791	0.70
	フランス	7,072,160,419	3.72
	オランダ	3,509,107,773	1.85
	スペイン	2,009,242,907	1.06
	ベルギー	664,700,694	0.35
	オーストリア	155,347,133	0.08
	ルクセンブルク	187,207,068	0.10
	フィンランド	780,026,278	0.41
	アイルランド	3,577,337,022	1.88
	ポルトガル	111,344,776	0.06
	イギリス	10,889,811,909	5.73
	スイス	7,051,308,497	3.71
	スウェーデン	1,659,371,160	0.87
	ノルウェー	434,907,779	0.23
	デンマーク	1,239,477,785	0.65
	ケイマン	439,139,934	0.23
オーストラリア	4,389,629,302	2.31	
バミューダ	409,024,644	0.22	
ニュージーランド	149,284,686	0.08	

	香港	1,861,380,162	0.98
	シンガポール	798,309,874	0.42
	イスラエル	393,269,531	0.21
	ジャージー	530,050,677	0.28
	英ヴァージン諸島	20,297,246	0.01
	アラブ首長国連邦	11,231,234	0.01
	マン島	33,428,072	0.02
	小計	182,619,760,756	96.13
投資証券	アメリカ	4,319,518,543	2.27
	カナダ	29,102,784	0.02
	フランス	214,015,730	0.11
	イギリス	129,266,840	0.07
	オーストラリア	402,384,501	0.21
	香港	111,364,811	0.06
	シンガポール	90,737,660	0.05
	小計	5,296,390,869	2.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,042,961,419	1.08
合計（純資産総額）		189,978,767,575	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,239,950,132	1.18
	買建	ドイツ	537,824,880	0.28

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		2,346,838,900	1.24

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	204,442	26,841.19	5,487,466,629	26,486.14	5,414,881,233	2.85
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	323,314	15,327.10	4,955,468,996	15,745.13	5,090,623,159	2.68
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	18,585	191,776.69	3,564,169,841	193,805.31	3,601,871,709	1.90

アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・ 娯楽	106,850	20,460.48	2,186,202,971	20,496.66	2,190,068,121	1.15
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	143,990	13,722.91	1,975,963,150	13,689.48	1,971,148,571	1.04
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	13,942	137,741.87	1,920,397,152	137,329.25	1,914,644,476	1.01
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	13,310	137,650.01	1,832,121,646	137,265.01	1,826,997,363	0.96
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	117,881	13,983.48	1,648,387,018	14,463.61	1,704,985,895	0.90
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	136,263	11,533.78	1,571,628,300	11,663.65	1,589,324,594	0.84
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ パーソナル 用品	111,299	13,420.21	1,493,656,436	13,603.46	1,514,052,296	0.80
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェ ア・サービ ス	77,162	19,363.87	1,494,155,286	19,516.74	1,505,950,692	0.79
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	187,741	7,538.47	1,415,281,465	7,373.35	1,384,280,778	0.73
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	400,779	3,454.30	1,384,414,512	3,442.78	1,379,796,170	0.73
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	324,077	4,021.22	1,303,186,137	4,159.21	1,347,906,244	0.71
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	57,670	23,063.37	1,330,064,786	23,218.65	1,339,020,122	0.70
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	48,800	25,518.82	1,245,318,682	25,721.81	1,255,224,387	0.66
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	198,882	6,147.14	1,222,556,231	6,162.60	1,225,631,804	0.65
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	183,847	6,572.67	1,208,367,232	6,622.08	1,217,449,836	0.64
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェ ア・サービ ス	40,320	29,426.96	1,186,495,169	30,176.09	1,216,700,029	0.64
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	42,150	26,681.27	1,124,615,924	27,742.62	1,169,351,602	0.62
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・ 娯楽	79,852	14,249.56	1,137,856,181	14,110.84	1,126,779,435	0.59
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	114,533	8,963.34	1,026,598,305	9,387.63	1,075,193,839	0.57
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	189,360	5,615.97	1,063,441,203	5,665.02	1,072,729,399	0.56
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	84,491	12,919.67	1,091,596,066	12,669.27	1,070,439,866	0.56
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	179,732	5,851.59	1,051,718,173	5,872.98	1,055,563,735	0.56
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	246,750	4,006.29	988,554,400	4,189.70	1,033,809,067	0.54
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	31,288	32,453.67	1,015,410,449	32,684.89	1,022,645,057	0.54
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	190,190	5,107.16	971,331,111	5,178.33	984,867,115	0.52
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・ 娯楽	201,464	4,969.65	1,001,205,592	4,865.84	980,293,040	0.52
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲 料・タバコ	62,151	14,876.20	924,571,077	14,905.67	926,402,420	0.49

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
出資金			0.01
株式	国外	エネルギー	5.32
		素材	4.23
		資本財	7.05
		商業・専門サービス	1.25
		運輸	1.91
		自動車・自動車部品	1.14
		耐久消費財・アパレル	1.92
		消費者サービス	1.81
		メディア・娯楽	5.82
		小売	4.82
		食品・生活必需品小売り	1.54
		食品・飲料・タバコ	4.81
		家庭用品・パーソナル用品	2.14
		ヘルスケア機器・サービス	4.80
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.07
		銀行	7.84
		各種金融	4.30
		保険	3.84
		不動産	0.51
		ソフトウェア・サービス	9.34
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.45		
電気通信サービス	2.45		
公益事業	3.60		
半導体・半導体製造装置	3.17		
投資証券			2.79
合計			98.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI 1912	買建	135	米ドル	20,481,225	2,229,995,778	20,572,650	2,239,950,132	1.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1912	買建	135	ユーロ	4,424,050	537,345,113	4,428,000	537,824,880	0.28

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	17,400,000.00	1,890,223,800	1,891,236,000	1.00
	ユーロ	買建	3,150,000.00	380,890,300	382,591,000	0.20
	豪ドル	買建	970,000.00	72,439,600	73,011,900	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 26,582円
純資産総額…………… 113.23億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年10月末の基準価額を起点として数値化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間で分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	150円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
株式	98.91%
株式先物	1.46%
株式実質	100.38%
現金その他	1.09%

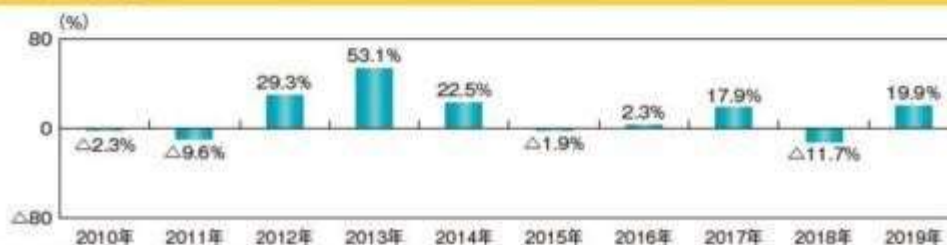
※当ファンドの実質組入比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.85%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.68%
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.90%
4	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.15%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.04%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.01%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	0.98%
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.90%
9	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.84%
10	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.80%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2019年は、2019年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

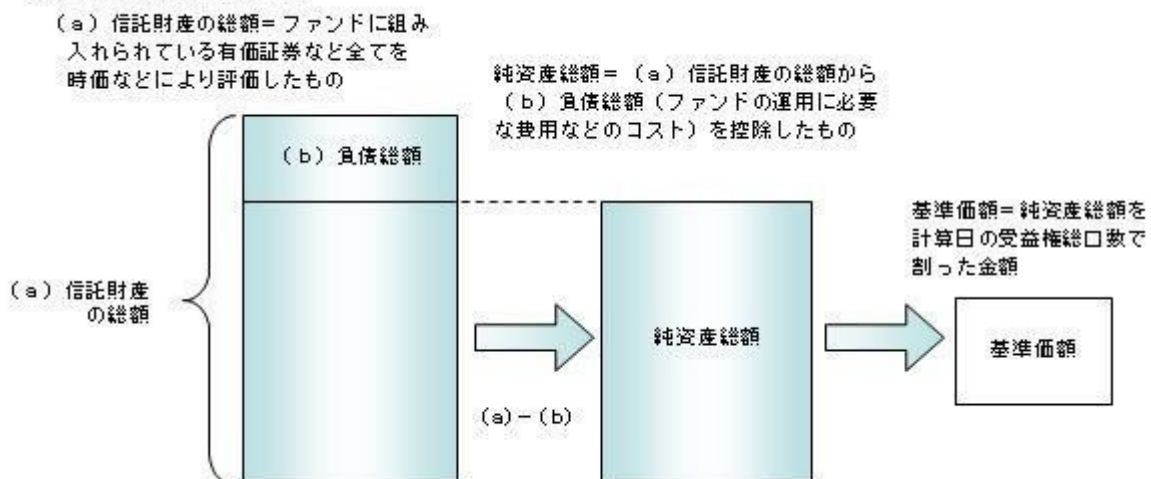
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2001年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

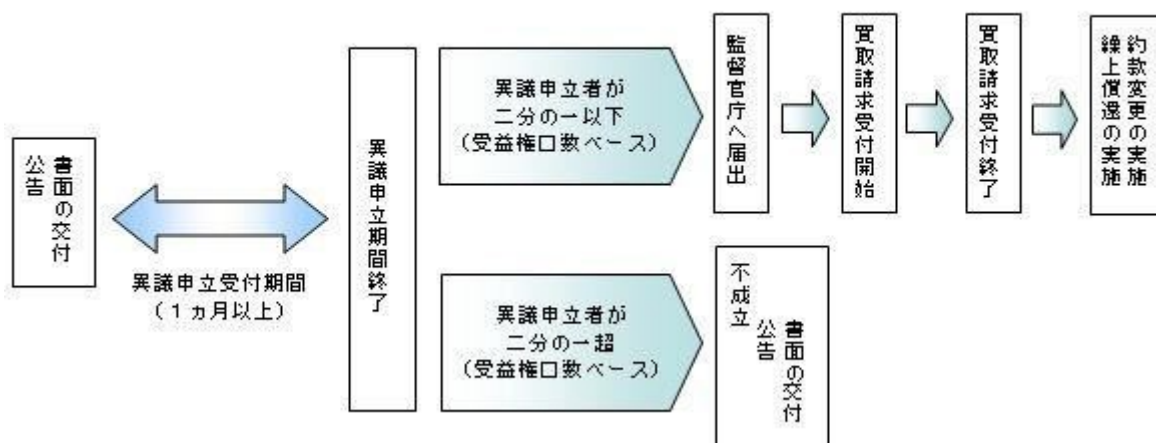
- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（2018年10月27日から2019年10月28日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 2018年10月26日現在	第18期 2019年10月28日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10,461,484	-
コール・ローン	42,966,127	61,443,134
親投資信託受益証券	10,256,402,289	11,231,411,460
未収入金	14,595,939	10,588,367
流動資産合計	10,324,425,839	11,303,442,961
資産合計	10,324,425,839	11,303,442,961
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,237,462	4,261,401
未払解約金	13,988,863	16,618,956
未払受託者報酬	4,042,050	4,149,538
未払委託者報酬	44,463,272	45,645,548
未払利息	67	16
その他未払費用	282,891	237,062
流動負債合計	67,014,605	70,912,521
負債合計	67,014,605	70,912,521
純資産の部		
元本等		
元本	4,237,462,297	4,261,401,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,019,948,937	6,971,128,546
（分配準備積立金）	3,985,635,894	4,344,861,482
元本等合計	10,257,411,234	11,232,530,440
純資産合計	10,257,411,234	11,232,530,440
負債純資産合計	10,324,425,839	11,303,442,961

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	2017年10月27日	自	2018年10月27日
	至	2018年10月26日	至	2019年10月28日
営業収益				
受取利息		11		20
有価証券売買等損益		93,432,303		1,020,921,998
営業収益合計		93,432,314		1,020,922,018
営業費用				
支払利息		13,459		11,452
受託者報酬		7,862,429		8,053,547
委託者報酬		86,488,038		88,590,367
その他費用		551,789		461,843
営業費用合計		94,915,715		97,117,209
営業利益又は営業損失（ ）		1,483,401		923,804,809
経常利益又は経常損失（ ）		1,483,401		923,804,809
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,483,401		923,804,809
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		23,256,562		34,212,701
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,880,166,942		6,019,948,937
剰余金増加額又は欠損金減少額		715,920,051		693,034,312
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		715,920,051		693,034,312
剰余金減少額又は欠損金増加額		547,160,631		627,185,410
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		547,160,631		627,185,410
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		4,237,462		4,261,401
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,019,948,937		6,971,128,546

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2018年10月27日から2019年10月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第17期 2018年10月26日現在	第18期 2019年10月28日現在
1.	期首元本額	4,140,071,246円	4,237,462,297円
	期中追加設定元本額	483,788,291円	466,964,731円
	期中一部解約元本額	386,397,240円	443,025,134円
2.	受益権の総数	4,237,462,297口	4,261,401,894口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2017年10月27日 至 2018年10月26日		第18期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	124,510,283円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 213,484,423円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 541,627,583円
C	信託約款に定める収益調整金	3,832,724,959円	C 信託約款に定める収益調整金 4,272,098,383円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,865,363,073円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 3,594,010,877円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	7,822,598,315円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 8,621,221,266円
F	分配対象収益(1万口当たり)	18,460円	F 分配対象収益(1万口当たり) 20,230円
G	分配金額	4,237,462円	G 分配金額 4,261,401円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第17期 自 2017年10月27日 至 2018年10月26日	第18期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第17期 2018年10月26日現在	第18期 2019年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第17期(2018年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	89,271,944
合計	89,271,944

第18期（2019年10月28日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,007,782,731
合計	1,007,782,731

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第17期 2018年10月26日現在		第18期 2019年10月28日現在	
1口当たり純資産額	2,4206円	1口当たり純資産額	2,6359円
(1万口当たり純資産額)	(24,206円)	(1万口当たり純資産額)	(26,359円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	4,275,701,028	11,231,411,460	
合計		4,275,701,028	11,231,411,460	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	161,793,334	202,582,188
金銭信託	231,905,007	-
コール・ローン	952,451,846	2,384,831,451
出資金	8,217,162	12,296,456
株式	86,957,039,121	177,647,670,078
投資証券	2,218,921,193	5,136,934,798
派生商品評価勘定	4,602,675	69,237,470
未収入金	107,998,029	-
未収配当金	77,429,302	148,294,724
差入委託証拠金	241,069,971	494,738,908
流動資産合計	90,961,427,640	186,096,586,073
資産合計	90,961,427,640	186,096,586,073
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	101,384,053	1,167,670
未払金	119,398,847	153,638,635
未払解約金	22,580,739	251,643,763
未払利息	1,498	653
流動負債合計	243,365,137	406,450,721
負債合計	243,365,137	406,450,721

純資産の部		
元本等		
元本	37,961,659,533	70,689,493,098
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	52,756,402,970	115,000,642,254
元本等合計	90,718,062,503	185,690,135,352
純資産合計	90,718,062,503	185,690,135,352
負債純資産合計	90,961,427,640	186,096,586,073

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
1.	期首	2017年10月27日	2018年10月27日
	期首元本額	34,878,791,197円	37,961,659,533円
	期首からの追加設定元本額	6,427,442,010円	36,194,127,723円
	期首からの一部解約元本額	3,344,573,674円	3,466,294,158円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	17,203,096,280円	18,485,318,413円
	DCインデックスバランス（株式20）	80,398,407円	110,473,619円
	DCインデックスバランス（株式40）	233,573,191円	288,784,765円

DCインデックスバランス(株式60)	447,780,159円	556,652,830円
DCインデックスバランス(株式80)	476,526,520円	572,308,634円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	2,074,639,698円	2,058,555,229円
日興五大陸株式ファンド	5,375,436,468円	5,072,486,309円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	18,815,844円	-円
インデックスファンド海外先進国株式(適格機関投資家向け)	93,227,038円	76,673,267円
インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	147,464,472円	141,714,299円
インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	2,627,937,561円	6,832,365,259円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	25,916,934円	27,719,286,275円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	5,282,446円	4,902,712円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	4,311,945円	4,164,660円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	7,218,871円	7,452,502円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	6,309,667円	5,933,515円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	4,512,298,631円	4,144,203,181円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	26,918,914円	27,756,246円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	76,175,076円	78,838,200円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	112,997,773円	115,217,010円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	113,413,192円	110,705,145円
インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	4,291,920,446円	4,275,701,028円
計	37,961,659,533円	70,689,493,098円
2. 受益権の総数	37,961,659,533口	70,689,493,098口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年10月27日 至 2018年10月26日	自 2018年10月27日 至 2019年10月28日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2018年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	1,016,422
株式	417,790,428
投資証券	17,735,973
合計	401,070,877

(2019年10月28日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	1,200,668
株式	12,825,500,893
投資証券	574,300,033
合計	13,398,600,258

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2018年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,601,502,112	-	1,504,603,584	96,898,528
合計		1,601,502,112	-	1,504,603,584	96,898,528

(2019年10月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400

合計	3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400
----	---------------	---	---------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2018年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,305,740,850	-	1,305,858,000	117,150
	米ドル	1,168,581,175	-	1,171,604,500	3,023,325
	ユーロ	137,159,675	-	134,253,500	2,906,175
合計		1,305,740,850	-	1,305,858,000	117,150

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400
	米ドル	2,595,425,300	-	2,612,990,000	17,564,700
	ユーロ	583,196,300	-	584,734,000	1,537,700
合計		3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400

(注) 1. 時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2018年10月26日現在		2019年10月28日現在	
1口当たり純資産額	2.3897円	1口当たり純資産額	2.6268円
(1万口当たり純資産額)	(23,897円)	(1万口当たり純資産額)	(26,268円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APACHE CORP	15,754	22.07	347,690.78	
	BAKER HUGHES CO	28,145	22.38	629,885.10	
	CABOT OIL & GAS CORP	17,770	18.81	334,253.70	
	CHENIERE ENERGY INC	10,290	64.30	661,647.00	
	CHEVRON CORP	82,861	118.67	9,833,114.87	
	CIMAREX ENERGY CO	5,005	45.99	230,179.95	
	CONCHO RESOURCES INC	9,175	65.82	603,898.50	
	CONOCOPHILLIPS	49,560	56.35	2,792,706.00	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	3,310	29.26	96,850.60	

DEVON ENERGY CORPORATION	18,101	21.47	388,628.47
DIAMONDBACK ENERGY INC	7,280	87.46	636,708.80
EOG RESOURCES INC	24,762	72.48	1,794,749.76
EXXON MOBIL CORP	184,611	69.25	12,784,311.75
HALLIBURTON CO	40,547	20.48	830,402.56
HELMERICH & PAYNE	4,280	40.25	172,270.00
HESS CORP	10,710	66.78	715,213.80
HOLLYFRONTIER CORP	7,740	57.42	444,430.80
KINDER MORGAN INC	91,070	20.42	1,859,649.40
MARATHON OIL CORP	36,877	11.98	441,786.46
MARATHON PETROLEUM CORP	29,562	68.01	2,010,511.62
NATIONAL OILWELL VARCO INC	16,021	20.85	334,037.85
NOBLE ENERGY INC	19,222	20.62	396,357.64
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	40,131	42.53	1,706,771.43
ONEOK INC	19,190	71.55	1,373,044.50
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	9,380	16.80	157,584.00
PHILLIPS 66	20,215	114.42	2,313,000.30
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	7,620	129.83	989,304.60
SCHLUMBERGER LTD	59,011	35.09	2,070,695.99
TARGA RESOURCES CORP	12,250	40.87	500,657.50
TECHNIPFMC PLC	17,311	21.36	369,762.96
VALERO ENERGY CORP	17,372	99.27	1,724,518.44
WILLIAMS COS INC	51,814	23.24	1,204,157.36
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,765	213.26	2,082,483.90
ALBEMARLE CORP	4,530	63.59	288,062.70
AMCOR PLC	71,820	9.72	698,090.40
AVERY DENNISON CORP	3,270	126.80	414,636.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	9,870	29.39	290,079.30
BALL CORP	12,990	71.91	934,110.90
CELANESE CORP	5,540	123.65	685,021.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	8,120	46.14	374,656.80
CORTEVA INC	31,502	26.73	842,048.46
CROWN HOLDINGS INC	6,965	69.93	487,062.45
DOW INC	32,125	50.48	1,621,670.00
DUPONT DE NEMOURS INC	31,982	66.85	2,137,996.70

EASTMAN CHEMICAL COMPANY	6,125	76.28	467,215.00
ECOLAB INC	11,070	191.94	2,124,775.80
FMC CORP	5,320	83.98	446,773.60
FREEMONT-MCMORAN INC	56,728	10.14	575,221.92
INTERNATIONAL PAPER CO	16,760	43.00	720,680.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,355	119.96	522,425.80
LINDE PLC	23,640	195.00	4,609,800.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	12,300	90.83	1,117,209.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,865	268.33	768,765.45
MOSAIC CO/THE	17,490	20.54	359,244.60
NEWMONT GOLDCORP CORP	34,662	39.18	1,358,057.16
NUCOR CORP	13,279	53.82	714,675.78
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,710	110.93	411,550.30
PPG INDUSTRIES INC	10,354	124.04	1,284,310.16
SEALED AIR CORP	7,116	41.87	297,946.92
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3,617	574.93	2,079,521.81
STEEL DYNAMICS INC	9,050	30.65	277,382.50
VULCAN MATERIALS CO	5,583	147.08	821,147.64
WESTLAKE CHEMICAL CORP	1,360	64.31	87,461.60
WESTROCK CO	13,449	38.01	511,196.49
3M CO	25,216	166.09	4,188,125.44
ACUITY BRANDS INC	1,510	124.90	188,599.00
AERCAP HOLDINGS NV	6,440	58.25	375,130.00
ALLEGION PLC	4,710	113.33	533,784.30
AMETEK INC	9,833	89.96	884,576.68
ARCONIC INC	17,563	27.64	485,441.32
BOEING CO/THE	23,252	339.83	7,901,727.16
CATERPILLAR INC	25,046	139.73	3,499,677.58
CUMMINS INC	6,375	178.52	1,138,065.00
DEERE & CO	13,390	173.11	2,317,942.90
DOVER CORP	6,500	103.65	673,725.00
EATON CORP PLC	17,596	85.62	1,506,569.52
EMERSON ELECTRIC CO	26,060	70.82	1,845,569.20
FASTENAL CO	24,606	37.18	914,851.08
FLOWSERVE CORP	5,495	48.69	267,551.55

FLUOR CORP	4,943	19.84	98,069.12
FORTIVE CORP	13,514	68.36	923,817.04
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	5,330	60.36	321,718.80
GENERAL DYNAMICS CORP	10,932	173.54	1,897,139.28
GENERAL ELECTRIC CO	381,903	9.00	3,437,127.00
HD SUPPLY HOLDINGS INC	8,950	40.34	361,043.00
HEICO CORP	1,500	118.64	177,960.00
HEICO CORP-CLASS A	4,070	92.57	376,759.90
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	31,616	171.63	5,426,254.08
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,440	221.19	318,513.60
IDEX CORP	3,580	158.72	568,217.60
ILLINOIS TOOL WORKS	14,315	171.81	2,459,460.15
INGERSOLL-RAND PLC	11,216	121.06	1,357,808.96
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,090	93.93	572,033.70
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	8,970	56.60	507,702.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	10,600	30.90	327,540.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	33,414	42.56	1,422,099.84
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	9,635	200.96	1,936,249.60
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,330	243.08	323,296.40
LOCKHEED MARTIN CORP	11,051	370.73	4,096,937.23
MASCO CORP	11,999	44.62	535,395.38
MIDDLEBY CORP	3,030	119.39	361,751.70
NORTHROP GRUMMAN CORP	6,979	345.00	2,407,755.00
OWENS CORNING	4,700	62.68	294,596.00
PACCAR INC	14,754	76.89	1,134,508.83
PARKER HANNIFIN CORP	5,820	190.70	1,109,874.00
PENTAIR PLC	5,938	41.24	244,883.12
RAYTHEON COMPANY	12,212	212.15	2,590,775.80
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,333	177.38	945,967.54
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,580	334.47	1,531,872.60
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,030	51.08	359,092.40
SMITH (A.O.) CORP	4,990	51.07	254,839.30
SNAP-ON INC	2,170	166.64	361,608.80
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	3,810	78.13	297,675.30
STANLEY BLACK & DECKER INC	7,056	151.35	1,067,925.60

TEXTRON INC	11,916	47.26	563,150.16
TRANSDIGM GROUP INC	2,130	523.45	1,114,948.50
UNITED RENTALS INC	3,670	135.38	496,844.60
UNITED TECHNOLOGIES CORP	35,578	142.96	5,086,230.88
WABCO HOLDINGS INC	2,630	134.83	354,602.90
WABTEC CORP	8,250	70.50	581,625.00
WW GRAINGER INC	1,897	317.34	601,993.98
XYLEM INC	8,868	83.30	738,704.40
CINTAS CORP	3,717	270.34	1,004,853.78
COPART INC	8,360	83.94	701,738.40
COSTAR GROUP INC	1,535	564.94	867,182.90
EQUIFAX INC	5,844	137.90	805,887.60
IHS MARKIT LTD	15,573	69.35	1,079,987.55
MANPOWERGROUP INC	2,437	91.00	221,767.00
NIELSEN HOLDINGS PLC	15,295	20.60	315,077.00
REPUBLIC SERVICES INC	10,350	86.03	890,410.50
ROBERT HALF INTL INC	4,995	57.92	289,310.40
ROLLINS INC	8,030	38.38	308,191.40
TRANSUNION	8,850	82.50	730,125.00
VERISK ANALYTICS INC	6,370	148.92	948,620.40
WASTE CONNECTIONS INC	11,456	91.33	1,046,276.48
WASTE MANAGEMENT INC	18,854	111.35	2,099,392.90
AMERCO	375	411.64	154,365.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	3,860	30.86	119,119.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6,670	90.11	601,033.70
CSX CORP	33,073	72.32	2,391,839.36
DELTA AIR LINES INC	6,135	54.60	334,971.00
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,947	75.25	598,011.75
FEDEX CORP	11,048	158.09	1,746,578.32
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,500	116.75	525,375.00
KANSAS CITY SOUTHERN	3,840	144.49	554,841.60
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	4,600	38.66	177,836.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	11,630	188.25	2,189,347.50
OLD DOMINION FREIGHT LINE	2,940	186.60	548,604.00
SOUTHWEST AIRLINES CO	5,860	56.74	332,496.40

UBER TECHNOLOGIES INC	7,540	32.71	246,633.40
UNION PACIFIC CORP	30,746	172.33	5,298,458.18
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	2,925	91.64	268,047.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	30,407	115.72	3,518,698.04
XPO LOGISTICS INC	3,850	79.72	306,922.00
APTIV PLC	11,340	89.58	1,015,837.20
AUTOLIV INC	4,250	82.07	348,797.50
BORGWARNER INC	9,890	39.72	392,830.80
FORD MOTOR COMPANY	163,905	8.72	1,429,251.60
GENERAL MOTORS CORP	57,955	36.74	2,129,266.70
HARLEY-DAVIDSON INC	6,229	39.39	245,360.31
LEAR CORP	2,710	124.22	336,636.20
TESLA INC	5,860	328.13	1,922,841.80
CAPRI HOLDINGS LTD	5,890	31.87	187,714.30
DR HORTON INC	15,026	53.71	807,046.46
GARMIN LTD	5,265	87.23	459,265.95
HANESBRANDS INC	12,690	15.89	201,644.10
HASBRO INC	5,168	96.01	496,179.68
LEGGETT & PLATT INC	4,778	45.25	216,204.50
LENNAR CORP-CL A	13,220	61.81	817,128.20
LULULEMON ATHLETICA INC	4,570	208.00	950,560.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,488	144.13	358,595.44
NEWELL BRANDS INC	19,156	19.65	376,415.40
NIKE INC -CL B	54,588	90.92	4,963,140.96
NVR INC	140	3,727.75	521,885.00
POLARIS INC	1,930	101.37	195,644.10
PULTE GROUP INC	11,880	40.41	480,070.80
PVH CORP	3,580	92.77	332,116.60
RALPH LAUREN CORP	1,725	98.79	170,412.75
ROKU INC	3,700	133.74	494,838.00
TAPESTRY INC	10,656	26.45	281,851.20
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	10,060	21.06	211,863.60
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	9,412	19.06	179,392.72
VF CORP	15,350	84.15	1,291,702.50
WHIRLPOOL CORP	3,114	159.36	496,247.04

ARAMARK	9,390	44.22	415,225.80
CARNIVAL CORP	16,887	44.57	752,653.59
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,135	787.87	894,232.45
DARDEN RESTAURANTS INC	5,483	112.37	616,124.71
DOMINO'S PIZZA INC	2,000	271.75	543,500.00
H&R BLOCK INC	7,790	25.18	196,152.20
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	12,420	97.69	1,213,309.80
LAS VEGAS SANDS CORP	15,420	61.22	944,012.40
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	11,753	126.18	1,482,993.54
MCDONALD'S CORP	33,181	194.61	6,457,354.41
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	8,700	22.44	195,228.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	22,750	28.15	640,412.50
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	8,190	51.47	421,539.30
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	7,988	111.37	889,623.56
STARBUCKS CORP	52,584	83.38	4,384,453.92
VAIL RESORTS INC	1,690	236.03	398,890.70
WYNN RESORTS LTD	4,590	120.85	554,701.50
YUM! BRANDS INC	13,264	109.10	1,447,102.40
ACTIVISION BLIZZARD INC	33,790	55.26	1,867,235.40
ALPHABET INC-CL A	13,070	1,264.30	16,524,401.00
ALPHABET INC-CL C	13,652	1,265.13	17,271,554.76
ALTICE USA INC- A	8,400	29.94	251,496.00
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	13,468	36.04	485,386.72
CHARTER COMMUNICATION-A	6,891	462.19	3,184,951.29
COMCAST CORP-CLASS A	196,964	45.65	8,991,406.60
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	5,730	27.57	157,976.10
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	17,930	25.60	459,008.00
DISH NETWORK CORP-A	9,729	34.76	338,180.04
ELECTRONIC ARTS INC	12,584	96.31	1,211,965.04
FACEBOOK INC-CLASS A	104,780	187.89	19,687,114.20
FOX CORP - CLASS A	13,334	32.41	432,154.94
FOX CORP- CLASS B	7,746	31.70	245,548.20
IAC/INTERACTIVECORP	3,470	226.83	787,100.10
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	17,186	21.85	375,514.10
LIBERTY BROADBAND-C	5,240	116.15	608,626.00

LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,585	24.37	184,846.45
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	20,871	23.21	484,415.91
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	7,470	41.41	309,332.70
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	8,020	43.75	350,875.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	3,315	43.44	144,003.60
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	5,660	69.06	390,879.60
NETFLIX INC	19,110	276.82	5,290,030.20
NEWS CORP - CLASS A	18,680	13.80	257,784.00
OMNICOM GROUP	10,017	76.82	769,505.94
SIRIUS XM HOLDINGS INC	67,730	6.44	436,181.20
SNAP INC - A	27,720	13.96	386,971.20
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	5,240	125.33	656,729.20
THE WALT DISNEY CO.	78,382	130.90	10,260,203.80
TRIPADVISOR INC	5,300	40.32	213,696.00
TWITTER INC	29,830	30.30	903,849.00
VIACOM INC-CLASS B	11,888	21.65	257,434.64
ZILLOW GROUP INC - C	6,770	34.37	232,684.90
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,368	165.56	557,606.08
AMAZON.COM INC	18,235	1,761.33	32,117,852.55
AUTOZONE INC	1,047	1,129.47	1,182,555.09
BEST BUY CO INC	11,264	73.15	823,961.60
BOOKING HOLDINGS INC	1,888	2,055.93	3,881,595.84
BURLINGTON STORES INC	3,090	196.12	606,010.80
CARMAX INC	7,439	94.77	704,994.03
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	11,140	162.18	1,806,685.20
DOLLAR TREE INC	10,406	114.55	1,192,007.30
EBAY INC	35,127	35.84	1,258,951.68
EXPEDIA INC	6,602	137.06	904,870.12
GAP INC/THE	8,676	17.33	150,355.08
GENUINE PARTS CO	5,811	102.51	595,685.61
GRUBHUB INC	3,200	59.02	188,864.00
HOME DEPOT INC	47,860	234.38	11,217,426.80
KOHL'S CORP	7,462	53.96	402,649.52
L BRANDS INC	8,828	17.76	156,785.28
LKQ CORP	12,100	31.63	382,723.00

LOWE'S COS INC	34,662	111.58	3,867,585.96
MACY'S INC	13,499	15.58	210,314.42
MERCADOLIBRE INC	1,970	549.81	1,083,125.70
NORDSTROM INC	3,980	37.23	148,175.40
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,245	438.54	1,423,062.30
QURATE RETAIL INC	16,340	9.84	160,785.60
ROSS STORES INC	16,062	110.69	1,777,902.78
TARGET CORP	22,350	109.02	2,436,597.00
TIFFANY & CO	4,790	98.55	472,054.50
TJX COMPANIES INC	52,586	59.10	3,107,832.60
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,750	96.46	458,185.00
ULTA BEAUTY INC	2,610	240.90	628,749.00
WAYFAIR INC- CLASS A	2,530	118.19	299,020.70
COSTCO WHOLESALE CORP	19,109	296.50	5,665,818.50
KROGER CO	36,870	25.28	932,073.60
SYSCO CORP	20,886	79.17	1,653,544.62
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	34,462	55.42	1,909,884.04
WALMART INC	62,332	119.04	7,420,001.28
ALTRIA GROUP INC	81,978	46.80	3,836,570.40
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	25,953	41.01	1,064,332.53
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	13,770	64.28	885,135.60
BUNGE LTD	6,327	55.24	349,503.48
CAMPBELL SOUP CO	6,865	46.46	318,947.90
COCA-COLA CO/THE	176,252	53.75	9,473,545.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	9,300	54.19	503,967.00
CONAGRA BRANDS INC	22,860	26.92	615,391.20
CONSTELLATION BRANDS INC-A	7,500	195.84	1,468,800.00
GENERAL MILLS INC	25,619	50.51	1,294,015.69
HERSHEY CO/THE	6,445	143.31	923,632.95
HORMEL FOODS CORP	11,960	40.57	485,217.20
INGREDION INC	3,120	80.05	249,756.00
JM SMUCKER CO/THE	4,630	108.28	501,336.40
KELLOGG CO	11,938	60.89	726,904.82
KRAFT HEINZ CO/THE	30,041	28.38	852,563.58
LAMB WESTON HOLDING INC	6,370	75.00	477,750.00

MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	5,135	159.38	818,416.30
MOLSON COORS BREWING CO -B	8,870	56.84	504,170.80
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	62,455	52.77	3,295,750.35
MONSTER BEVERAGE CORP	17,370	56.35	978,799.50
PEPSICO INC	60,951	136.64	8,328,344.64
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	67,878	81.98	5,564,638.44
TYSON FOODS INC-CL A	13,586	78.48	1,066,229.28
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,360	74.89	850,750.40
CLOROX COMPANY	5,406	151.40	818,468.40
COLGATE-PALMOLIVE CO	35,780	68.41	2,447,709.80
COTY INC-CL A	10,350	11.76	121,716.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9,550	188.63	1,801,416.50
KIMBERLY-CLARK CORP	15,063	134.20	2,021,454.60
PROCTER & GAMBLE CO	109,149	123.25	13,452,614.25
ABBOTT LABORATORIES	76,646	81.65	6,258,145.90
ABIOMED INC	1,570	182.34	286,273.80
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,080	243.38	749,610.40
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,464	86.80	647,875.20
ANTHEM INC	11,141	263.07	2,930,862.87
BAXTER INTERNATIONAL INC	20,719	77.28	1,601,164.32
BECTON DICKINSON AND CO	11,837	244.30	2,891,779.10
BOSTON SCIENTIFIC CORP	59,928	40.85	2,448,058.80
CARDINAL HEALTH INC	14,485	50.05	724,974.25
CENTENE CORP	19,720	48.23	951,095.60
CERNER CORP	13,960	66.43	927,362.80
CIGNA CORP	16,630	171.49	2,851,878.70
COOPER COS INC/THE	2,200	281.75	619,850.00
CVS HEALTH CORP	56,588	65.10	3,683,878.80
DANAHER CORP	27,959	135.87	3,798,789.33
DAVITA INC	5,038	57.83	291,347.54
DENTSPLY SIRONA INC	11,502	53.07	610,468.65
DEXCOM INC	3,600	147.39	530,604.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	9,070	228.21	2,069,864.70
HCA HEALTHCARE INC	12,005	126.27	1,515,871.35
HENRY SCHEIN INC	6,170	62.25	384,082.50

HOLOGIC INC	12,828	47.49	609,201.72
HUMANA INC	5,865	288.09	1,689,647.85
IDEXX LABORATORIES INC	3,840	268.29	1,030,233.60
INTUITIVE SURGICAL INC	5,055	549.27	2,776,559.85
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4,735	165.69	784,542.15
MCKESSON CORP	8,314	145.96	1,213,511.44
MEDTRONIC PLC	58,258	105.44	6,142,723.52
QUEST DIAGNOSTICS	6,386	100.63	642,623.18
RESMED INC	6,140	144.26	885,756.40
STERIS PLC	3,420	138.01	471,994.20
STRYKER CORP	14,583	211.62	3,086,054.46
TELEFLEX INC	1,780	321.88	572,946.40
UNITEDHEALTH GROUP INC	41,340	244.91	10,124,579.40
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,380	137.93	466,203.40
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,684	120.30	563,485.20
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	5,230	146.77	767,607.10
WELLCARE HEALTH PLANS INC	2,170	279.75	607,057.50
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	9,012	134.07	1,208,238.84
ABBVIE INC	64,566	76.53	4,941,235.98
AGILENT TECHNOLOGIES INC	14,880	75.39	1,121,803.20
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	9,850	105.18	1,036,023.00
ALKERMES PLC	8,550	19.48	166,554.00
ALLERGAN PLC	14,385	173.84	2,500,688.40
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	4,260	89.25	380,205.00
AMGEN INC	26,491	203.05	5,378,997.55
BEIGENE LTD-ADR	1,840	138.89	255,557.60
BIOGEN INC	8,693	288.04	2,503,931.72
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	8,430	71.19	600,131.70
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	71,511	54.98	3,931,674.78
CELGENE CORP	30,784	105.21	3,238,784.64
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	14,986	26.87	402,673.82
ELI LILLY & CO	37,974	110.20	4,184,734.80
EXACT SCIENCES CORP	5,500	89.89	494,395.00
GILEAD SCIENCES INC	55,664	63.32	3,524,644.48
ILLUMINA INC	6,400	290.64	1,860,096.00

INCYTE CORP	8,180	77.55	634,359.00
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,140	53.89	330,884.60
IQVIA HOLDINGS INC	7,013	147.51	1,034,487.63
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,330	123.85	288,570.50
JOHNSON & JOHNSON	115,631	128.35	14,841,238.85
MERCK & CO. INC.	111,993	82.26	9,212,544.18
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,125	698.19	785,463.75
MYLAN NV	26,285	18.70	491,529.50
NEKTAR THERAPEUTICS	9,130	16.68	152,288.40
PERKINELMER INC	4,880	86.23	420,802.40
PERRIGO CO PLC	5,039	54.05	272,357.95
PFIZER INC	242,380	36.77	8,912,312.60
REGENERON PHARMACEUTICALS	3,450	306.21	1,056,424.50
SAREPTA THERAPEUTICS INC	2,700	85.75	231,525.00
SEATTLE GENETICS INC	4,870	102.62	499,759.40
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	44,220	8.03	355,086.60
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	17,374	296.68	5,154,518.32
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	11,280	194.49	2,193,847.20
WATERS CORP	2,826	218.11	616,378.86
ZOETIS INC	20,730	124.36	2,577,982.80
BANK OF AMERICA CORP	394,139	31.72	12,502,089.08
BB&T CORP	33,528	53.58	1,796,430.24
CIT GROUP INC	4,145	43.99	182,338.55
CITIGROUP INC	100,997	73.17	7,389,950.49
CITIZENS FINANCIAL GROUP	20,180	35.85	723,453.00
COMERICA INC	7,850	65.59	514,881.50
EAST WEST BANCORP INC	7,460	43.57	325,032.20
FIFTH THIRD BANCORP	33,759	29.05	980,698.95
FIRST REPUBLIC BANK/CA	7,410	107.65	797,686.50
HUNTINGTON BANCSHARES INC	41,490	14.48	600,775.20
JPMORGAN CHASE & CO	141,490	126.03	17,831,984.70
KEYCORP	47,768	18.20	869,377.60
M & T BANK CORP	5,603	156.58	877,317.74
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	16,360	16.82	275,175.20
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	19,790	146.67	2,902,599.30

REGIONS FINANCIAL CORP	41,254	16.40	676,565.60
SIGNATURE BANK	2,310	121.57	280,826.70
SUNTRUST BANKS INC	18,967	69.09	1,310,430.03
SVB FINANCIAL GROUP	2,030	219.79	446,173.70
US BANCORP	66,201	56.74	3,756,244.74
WELLS FARGO & CO	186,380	51.57	9,611,616.60
ZIONS BANCORP NA	9,240	47.95	443,058.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	2,200	77.34	170,148.00
ALLY FINANCIAL INC	15,270	30.82	470,621.40
AMERICAN EXPRESS CO	30,914	118.26	3,655,889.64
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,910	149.45	883,249.50
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	11,900	22.20	264,180.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	37,002	46.38	1,716,152.76
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	56,550	211.80	11,977,290.00
BLACKROCK INC	5,005	459.80	2,301,299.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	19,915	93.25	1,857,073.75
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5,210	114.10	594,461.00
CME GROUP INC	15,520	200.46	3,111,139.20
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14,180	80.14	1,136,385.20
E*TRADE FINANCIAL CORP	10,630	41.05	436,361.50
EATON VANCE CORP	5,440	45.49	247,465.60
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,750	254.07	444,622.50
FRANKLIN RESOURCES INC	11,655	27.83	324,358.65
GOLDMAN SACHS GROUP INC	14,428	214.23	3,090,910.44
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	24,650	91.96	2,266,814.00
INVESCO LTD	15,877	17.05	270,702.85
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	11,015	18.91	208,293.65
KKR & CO INC -A	22,350	28.15	629,152.50
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,690	344.07	581,478.30
MOODY'S CORP	7,567	216.01	1,634,547.67
MORGAN STANLEY	55,345	46.37	2,566,347.65
MSCI INC	3,820	222.20	848,804.00
NASDAQ INC	5,765	98.43	567,448.95
NORTHERN TRUST CORP	9,520	101.53	966,565.60
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,000	84.48	506,880.00

S&P GLOBAL INC	10,682	249.27	2,662,702.14
SCHWAB (CHARLES) CORP	53,854	40.98	2,206,936.92
SEI INVESTMENTS COMPANY	5,385	59.60	320,946.00
STATE STREET CORP	16,607	65.75	1,091,910.25
SYNCHRONY FINANCIAL	28,360	35.29	1,000,824.40
T ROWE PRICE GROUP INC	11,055	113.71	1,257,064.05
TD AMERITRADE HOLDING CORP	10,670	38.65	412,395.50
VOYA FINANCIAL INC	6,040	53.99	326,099.60
AFLAC INC	33,434	53.26	1,780,694.84
ALLEGHANY CORP	630	757.69	477,344.70
ALLSTATE CORP	13,843	107.24	1,484,523.32
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,240	102.21	331,160.40
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	38,515	52.80	2,033,592.00
AON PLC	10,652	188.65	2,009,499.80
ARCH CAPITAL GROUP LTD	17,425	40.80	710,940.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,160	89.45	729,912.00
ASSURANT INC	2,080	125.57	261,185.60
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	6,320	42.00	265,440.00
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	4,804	38.21	183,560.84
CHUBB LTD	19,935	149.14	2,973,105.90
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,310	111.65	816,161.50
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,190	185.66	220,935.40
EVEREST RE GROUP LTD	1,694	248.59	421,111.46
FNF GROUP	12,811	45.53	583,284.83
GLOBE LIFE INC	5,426	96.39	523,012.14
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	15,522	56.80	881,649.60
LINCOLN NATIONAL CORP	7,573	61.59	466,421.07
LOEWS CORP	13,585	51.00	692,835.00
MARKEL CORP	635	1,110.77	705,338.95
MARSH & MCLENNAN COS	22,223	97.57	2,168,298.11
METLIFE INC	34,045	46.32	1,576,964.40
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	10,910	54.51	594,704.10
PROGRESSIVE CORP	25,350	69.30	1,756,755.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	17,772	91.75	1,630,581.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	2,440	157.21	383,592.40

RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,887	183.72	346,679.64
TRAVELERS COS INC/THE	11,754	130.43	1,533,074.22
UNUM GROUP	8,138	28.49	231,851.62
WILLIS TOWERS WATSON PLC	5,488	184.98	1,015,170.24
WR BERKLEY CORP	7,244	69.44	503,023.36
CBRE GROUP INC - A	14,560	52.61	766,001.60
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	56,500	5.40	305,100.00
JONES LANG LASALLE INC	2,120	146.29	310,134.80
ACCENTURE PLC-CL A	27,708	183.07	5,072,503.56
ADOBE INC	21,209	270.98	5,747,214.82
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	6,540	89.15	583,041.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,040	104.80	213,792.00
ANSYS INC	3,630	220.25	799,507.50
AUTODESK INC	9,190	145.54	1,337,512.60
AUTOMATIC DATA PROCESSING	19,071	161.96	3,088,739.16
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,770	123.55	589,333.50
CADENCE DESIGN SYS INC	12,030	65.10	783,153.00
CDK GLOBAL INC	5,890	49.70	292,733.00
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,460	108.32	591,427.20
CITRIX SYSTEMS INC	5,338	105.64	563,906.32
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	23,938	60.46	1,447,291.48
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,230	100.05	123,061.50
DOCUSIGN INC	4,660	65.40	304,764.00
DROPBOX INC-CLASS A	6,480	19.73	127,850.40
DXC TECHNOLOGY CO	9,803	28.31	277,522.93
EPAM SYSTEMS INC	2,340	176.15	412,191.00
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	26,688	129.32	3,451,292.16
FISERV INC	24,974	102.51	2,560,084.74
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	3,530	298.88	1,055,046.40
FORTINET INC	5,730	80.48	461,150.40
GARTNER INC	3,900	146.04	569,556.00
GLOBAL PAYMENTS INC	13,439	161.34	2,168,248.26
GODADDY INC-CLASS A	8,370	65.40	547,398.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	38,762	135.44	5,249,925.28
INTUIT INC	11,366	257.67	2,928,677.22

JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,950	139.53	551,143.50
LEIDOS HOLDINGS INC	5,260	79.98	420,694.80
MASTERCARD INC	39,540	270.19	10,683,312.60
MICROSOFT CORP	317,084	140.73	44,623,231.32
MONGODB INC	1,660	125.78	208,794.80
OKTA INC	4,070	107.99	439,519.30
ORACLE CORP	104,283	54.17	5,649,010.11
PALO ALTO NETWORKS INC	4,550	224.65	1,022,157.50
PAYCHEX INC	14,212	84.53	1,201,340.36
PAYCOM SOFTWARE INC	2,200	209.67	461,274.00
PAYPAL HOLDINGS INC	48,747	107.19	5,225,190.93
PTC INC	3,690	67.75	249,997.50
SABRE CORP	10,440	21.81	227,696.40
SALESFORCE.COM INC	36,295	150.49	5,462,034.55
SERVICENOW INC	8,200	241.22	1,978,004.00
SPLUNK INC	6,340	119.58	758,137.20
SQUARE INC - A	15,390	62.89	967,877.10
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	11,590	51.24	593,871.60
SYMANTEC CORP	27,555	22.69	625,222.95
SYNOPSIS INC	6,467	137.14	886,884.38
TWILIO INC - A	5,300	106.98	566,994.00
VERISIGN INC	4,810	190.16	914,669.60
VISA INC-CLASS A SHARES	75,682	177.85	13,460,043.70
VMWARE INC	3,795	159.19	604,126.05
WESTERN UNION CO	19,111	24.82	474,335.02
WIX.COM LTD	1,980	120.72	239,025.60
WORKDAY INC-CLASS A	6,830	160.75	1,097,922.50
AMPHENOL CORP-CL A	12,830	100.23	1,285,950.90
APPLE INC	200,512	246.58	49,442,248.96
ARISTA NETWORKS INC	2,530	244.36	618,230.80
ARROW ELECTRONICS INC	3,320	77.17	256,204.40
CDW CORP/DE	5,760	124.86	719,193.60
CISCO SYSTEMS INC	186,680	46.90	8,755,292.00
COGNEX CORP	8,270	52.50	434,175.00
CORNING INC	36,988	30.51	1,128,503.88

DELL TECHNOLOGIES -C	5,742	51.68	296,746.56
F5 NETWORKS INC	2,825	143.55	405,528.75
FLEX LTD	18,516	11.61	214,970.76
FLIR SYSTEMS INC	5,685	54.17	307,956.45
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	60,245	16.16	973,559.20
HP INC	64,795	17.33	1,122,897.35
IPG PHOTONICS CORP	1,840	143.07	263,248.80
JUNIPER NETWORKS INC	18,453	25.23	465,569.19
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7,960	101.28	806,188.80
MOTOROLA SOLUTIONS INC	6,955	163.41	1,136,516.55
NETAPP INC	11,346	56.01	635,489.46
SEAGATE TECHNOLOGY	11,144	56.91	634,260.76
TE CONNECTIVITY LTD	15,575	94.10	1,465,607.50
TRIMBLE INC	8,980	38.99	350,130.20
WESTERN DIGITAL CORP	13,408	61.23	820,971.84
XEROX HOLDINGS CORP	8,148	30.51	248,595.48
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,190	219.08	479,785.20
AT&T INC	317,717	36.91	11,726,934.47
CENTURYLINK INC	39,676	12.89	511,423.64
SPRINT CORP	33,770	6.38	215,452.60
T-MOBILE US INC	15,642	81.62	1,276,700.04
VERIZON COMMUNICATIONS INC	179,937	60.37	10,862,796.69
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	10,290	34.28	352,741.20
AES CORP	25,998	16.80	436,766.40
ALLIANT ENERGY CORP	9,050	53.18	481,279.00
AMEREN CORPORATION	10,652	76.59	815,836.68
AMERICAN ELECTRIC POWER	20,898	94.35	1,971,726.30
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,305	121.11	1,005,818.55
ATMOS ENERGY CORP	5,480	112.30	615,404.00
CENTERPOINT ENERGY INC	19,962	29.54	589,677.48
CMS ENERGY CORP	12,590	63.65	801,353.50
CONSOLIDATED EDISON INC	14,846	93.32	1,385,428.72
DOMINION ENERGY INC	34,791	81.89	2,849,034.99
DTE ENERGY COMPANY	7,808	128.21	1,001,063.68
DUKE ENERGY CORP	31,546	95.43	3,010,434.78

EDISON INTERNATIONAL	15,789	66.05	1,042,863.45
ENERGY CORP	8,637	120.27	1,038,771.99
EVERGY INC	10,050	63.50	638,175.00
EVERSOURCE ENERGY	14,260	85.31	1,216,520.60
EXELON CORP	43,196	45.89	1,982,264.44
FIRSTENERGY CORP	22,145	48.01	1,063,181.45
NEXTERA ENERGY INC	20,795	236.88	4,925,919.60
NISOURCE INC	17,890	28.04	501,635.60
NRG ENERGY INC	11,980	40.81	488,903.80
OGE ENERGY CORP	7,900	43.05	340,095.00
PINNACLE WEST CAPITAL	5,629	94.20	530,251.80
PPL CORP	31,448	33.22	1,044,702.56
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	22,458	62.90	1,412,608.20
SEMPRA ENERGY	12,287	143.97	1,768,959.39
SOUTHERN CO	45,055	61.35	2,764,124.25
UGI CORP	9,220	48.19	444,311.80
VISTRA ENERGY CORP	14,940	27.10	404,874.00
WEC ENERGY GROUP INC	13,890	93.79	1,302,743.10
XCEL ENERGY INC	22,784	63.64	1,449,973.76
ADVANCED MICRO DEVICES	44,890	32.71	1,468,351.90
ANALOG DEVICES INC	16,210	106.83	1,731,714.30
APPLIED MATERIALS INC	39,913	55.72	2,223,952.36
BROADCOM INC	17,310	289.82	5,016,784.20
INTEL CORP	195,402	56.46	11,032,396.92
KLA CORP	7,269	169.94	1,235,293.86
LAM RESEARCH CORP	6,517	270.05	1,759,915.85
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	27,664	24.75	684,684.00
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	11,030	57.16	630,474.80
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10,844	93.90	1,018,251.60
MICRON TECHNOLOGY INC	47,827	48.03	2,297,130.81
NVIDIA CORP	25,295	204.54	5,173,839.30
NXP SEMICONDUCTORS NV	12,927	105.86	1,368,452.22
ON SEMICONDUCTOR CORP	17,620	19.18	337,951.60
QORVO INC	4,760	79.02	376,135.20
QUALCOMM INC	53,182	80.17	4,263,600.94

	SKYWORKS SOLUTIONS INC	6,890	90.06	620,513.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	40,952	120.51	4,935,125.52	
	XILINX INC	10,475	94.90	994,077.50	
米ドル小計		13,094,972		1,118,525,024.36	(121,695,522,650)
加ドル	CAMECO CORP	19,892	11.92	237,112.64	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	50,124	34.02	1,705,218.48	
	CENOVUS ENERGY INC	38,273	11.46	438,608.58	
	ENBRIDGE INC	88,587	47.65	4,221,170.55	
	ENCANA CORP	48,808	5.56	271,372.48	
	HUSKY ENERGY INC	17,673	9.30	164,358.90	
	IMPERIAL OIL LTD	12,902	33.26	429,120.52	
	INTER PIPELINE LTD	16,700	22.17	370,239.00	
	KEYERA CORP	7,360	30.38	223,596.80	
	PEMBINA PIPELINE CORP	21,402	46.50	995,193.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	6,890	14.98	103,212.20	
	SUNCOR ENERGY INC	71,189	39.78	2,831,898.42	
	TC ENERGY CORP	40,863	66.74	2,727,196.62	
	TOURMALINE OIL CORP	11,075	11.54	127,805.50	
	VERMILION ENERGY INC	6,550	20.36	133,358.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	11,805	76.73	905,797.65	
	BARRICK GOLD CORP	74,274	22.47	1,668,936.78	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,000	53.48	427,840.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	33,400	10.99	367,066.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	7,595	125.13	950,362.35	
	KINROSS GOLD CORP	57,165	6.29	359,567.85	
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	8,760	59.70	522,972.00	
	LUNDIN MINING CORP	35,450	6.82	241,769.00	
	METHANEX CORP	2,760	48.24	133,142.40	
	NUTRIEN LTD	26,108	64.49	1,683,704.92	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	25,375	21.80	553,175.00	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	2,460	59.92	147,403.20	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	18,095	35.89	649,429.55	
	BOMBARDIER INC 'B'	91,096	1.61	146,664.56	
	CAE INC	14,195	33.13	470,280.35	

SNC-LAVALIN GROUP INC	6,175	19.91	122,944.25
WSP GLOBAL INC	3,500	81.22	284,270.00
THOMSON REUTERS CORP	9,046	86.35	781,122.10
AIR CANADA	4,800	45.99	220,752.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	31,628	116.23	3,676,122.44
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	6,205	296.48	1,839,658.40
MAGNA INTERNATIONAL INC	13,538	70.78	958,219.64
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,950	33.88	337,106.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	10,278	89.29	917,722.62
STARS GROUP INC/THE	12,310	26.51	326,338.10
QUEBECOR INC -CL B	6,060	29.62	179,497.20
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	21,045	25.72	541,277.40
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	2,560	143.30	366,848.00
DOLLARAMA INC	14,590	45.38	662,094.20
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	39,460	39.81	1,570,902.60
EMPIRE CO LTD 'A'	8,290	34.75	288,077.50
LOBLAW COMPANIES LTD	8,629	69.60	600,578.40
METRO INC	12,760	54.92	700,779.20
WESTON (GEORGE) LTD	2,998	106.06	317,967.88
SAPUTO INC	10,250	37.61	385,502.50
AURORA CANNABIS INC	38,070	4.99	189,969.30
BAUSCH HEALTH COS INC	13,194	30.73	405,451.62
CANOPY GROWTH CORP	8,750	28.53	249,637.50
CRONOS GROUP INC	7,240	11.69	84,635.60
BANK OF MONTREAL	27,261	98.10	2,674,304.10
BANK OF NOVA SCOTIA	53,549	75.13	4,023,136.37
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	18,455	112.07	2,068,251.85
NATIONAL BANK OF CANADA	16,230	67.47	1,095,038.10
ROYAL BANK OF CANADA	62,319	106.02	6,607,060.38
TORONTO-DOMINION BANK	79,970	75.16	6,010,545.20
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	37,433	70.35	2,633,411.55
CI FINANCIAL CORP	9,570	19.17	183,456.90
IGM FINANCIAL INC	3,295	36.85	121,420.75
ONEX CORPORATION	3,805	76.51	291,120.55
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,160	554.63	643,370.80

	GREAT-WEST LIFECO INC	14,894	31.17	464,245.98	
	IA FINANCIAL CORP INC	3,855	62.07	239,279.85	
	INTACT FINANCIAL CORP	6,255	132.60	829,413.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	82,651	24.48	2,023,296.48	
	POWER CORP OF CANADA	12,630	30.47	384,836.10	
	POWER FINANCIAL CORP	9,665	30.69	296,618.85	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	25,584	58.40	1,494,105.60	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	5,720	21.92	125,382.40	
	BLACKBERRY LTD	27,808	6.81	189,372.48	
	CGI INC	10,470	102.06	1,068,568.20	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	835	1,305.01	1,089,683.35	
	OPEN TEXT CORP	13,510	52.29	706,437.90	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	4,310	414.58	1,786,839.80	
	BCE INC	6,980	60.91	425,151.80	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	15,735	61.17	962,509.95	
	TELUS CORP	7,466	46.01	343,510.66	
	ALTAGAS LTD	11,800	18.81	221,958.00	
	ATCO LTD -CLASS I	3,260	46.86	152,763.60	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,330	38.39	166,228.70	
	EMERA INC	12,030	54.54	656,116.20	
	FORTIS INC	19,925	53.98	1,075,551.50	
	HYDRO ONE LTD	13,000	24.23	314,990.00	
	加ドル小計	1,801,912		81,583,024.70	(6,791,786,806)
ユーロ	ENI SPA	116,266	14.04	1,632,374.64	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	23,185	14.26	330,618.10	
	NESTE OYJ	19,170	32.65	625,900.50	
	OMV AG	6,310	52.18	329,255.80	
	REPSOL SA	58,939	14.99	883,495.61	
	TENARIS SA	19,815	9.40	186,340.26	
	TOTAL SA	104,527	47.69	4,985,415.26	
	VOPAK	3,530	48.84	172,405.20	
	AIR LIQUIDE SA	20,720	116.80	2,420,096.00	
	AKZO NOBEL	9,927	82.92	823,146.84	
	ARCELORMITTAL	26,232	14.05	368,559.60	

ARKEMA	3,145	92.94	292,296.30
BASF SE	40,315	70.62	2,847,045.30
COVESTRO AG	9,190	46.69	429,081.10
CRH PLC	35,340	32.99	1,165,866.60
EVONIK INDUSTRIES AG	6,800	24.60	167,280.00
FUCHS PETROLUB SE-PRF	2,920	34.16	99,747.20
HEIDELBERGCEMENT AG	7,545	66.02	498,120.90
IMERYS SA	830	34.82	28,900.60
KONINKLIJKE DSM NV	7,802	108.60	847,297.20
LANXESS AG	3,295	61.48	202,576.60
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	9,140	29.84	272,737.60
SOLVAY SA	3,701	101.70	376,391.70
STORA ENSO OYJ-R SHS	27,755	12.25	340,137.52
SYMRISE AG	6,470	86.60	560,302.00
THYSSENKRUPP AG	19,305	13.37	258,204.37
UMICORE	8,650	37.14	321,261.00
UPM-KYMMENE OYJ	25,138	29.74	747,604.12
VOESTALPINE AG	4,239	22.97	97,369.83
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	12,456	36.41	453,522.96
AIRBUS GROUP SE	25,568	123.52	3,158,159.36
ALSTOM	9,320	37.80	352,296.00
ANDRITZ AG	3,810	39.38	150,037.80
BOUYGUES SA	8,880	38.81	344,632.80
BRENTAG AG	6,625	45.39	300,708.75
CNH INDUSTRIAL NV	47,220	9.96	470,688.96
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	21,356	37.04	791,026.24
DASSAULT AVIATION SA	135	1,209.00	163,215.00
EIFFAGE	3,680	96.00	353,280.00
FERROVIAL SA	23,945	26.25	628,556.25
GEA GROUP AG	6,580	27.69	182,200.20
HOCHTIEF AG	870	109.40	95,178.00
KINGSPAN GROUP PLC	5,770	46.60	268,882.00
KION GROUP AG	2,380	58.82	139,991.60
KNORR-BREMSE AG	1,770	94.29	166,893.30
KONE OYJ-B	13,804	56.34	777,717.36

LEGRAND SA	12,518	69.82	874,006.76
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	22,040	10.53	232,081.20
METSO OYJ	4,110	34.26	140,808.60
MTU AERO ENGINES AG	2,430	233.50	567,405.00
PRYSMIAN SPA	10,595	20.49	217,091.55
SAFRAN SA	14,520	139.30	2,022,636.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	24,478	83.86	2,052,725.08
SIEMENS AG-REG	33,526	104.40	3,500,114.40
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	11,760	12.34	145,177.20
THALES SA	4,675	87.04	406,912.00
VINCI SA	22,070	100.65	2,221,345.50
WARTSILA OYJ ABP	21,180	9.26	196,296.24
BUREAU VERITAS SA	14,440	22.45	324,178.00
EDENRED	10,346	45.80	473,846.80
RANDSTAD NV	5,235	50.14	262,482.90
SOCIETE BIC SA	955	63.50	60,642.50
TELEPERFORMANCE	2,760	201.40	555,864.00
WOLTERS KLUWER	13,377	64.40	861,478.80
ADP	1,130	168.00	189,840.00
AENA SA	3,010	165.00	496,650.00
ATLANTIA SPA	23,620	21.77	514,207.40
BOLLORE	34,310	3.89	133,740.38
DEUTCHE LUFTHANSA	11,940	15.89	189,786.30
DEUTSCHE POST AG-REG	42,063	32.02	1,346,857.26
FRAPORT AG	1,680	74.46	125,092.80
GETLINK	17,870	15.17	271,087.90
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	14,195	69.43	985,558.85
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,880	56.20	161,856.00
CONTINENTAL AG	5,225	124.14	648,631.50
DAIMLER AG	38,862	52.88	2,055,022.56
FAURECIA	2,770	45.05	124,788.50
FERRARI NV	5,664	140.25	794,376.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	45,947	11.84	544,380.05
MICHELIN (CGDE)-B	7,199	107.30	772,452.70
NOKIAN RENKAAT OYJ	4,535	26.97	122,308.95

PEUGEOT SA	23,410	24.84	581,504.40
PIRELLI & C SPA	14,070	5.59	78,651.30
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	6,110	65.74	401,671.40
RENAULT SA	8,677	49.03	425,433.31
VALEO SA	9,660	33.89	327,377.40
VOLKSWAGEN AG	1,521	170.80	259,786.80
VOLKSWAGEN AG-PFD	7,713	172.36	1,329,412.68
ADIDAS AG	7,911	275.15	2,176,711.65
ESSILORLUXOTTICA	12,175	134.55	1,638,146.25
HERMES INTERNATIONAL	1,297	653.20	847,200.40
HUGO BOSS AG -ORD	2,070	37.58	77,790.60
KERING	3,447	514.00	1,771,758.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	12,144	383.95	4,662,688.80
MONCLER SPA	8,620	36.17	311,785.40
PUMA SE	3,260	65.95	214,997.00
SEB SA	770	139.80	107,646.00
ACCOR SA	8,656	38.60	334,121.60
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	3,650	89.86	327,989.00
SODEXO	3,380	97.38	329,144.40
EUTELSAT COMMUNICATIONS	5,925	18.34	108,664.50
JC DECAUX SA	2,720	23.92	65,062.40
PUBLICIS GROUPE	8,535	38.79	331,072.65
RTL GROUP	1,470	44.14	64,885.80
SES	15,290	17.54	268,186.60
TELENET GROUP HOLDING NV	2,110	42.00	88,620.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	3,000	46.94	140,820.00
VIVENDI	40,450	24.88	1,006,396.00
DELIVERY HERO SE	5,320	44.35	235,942.00
INDITEX	46,965	28.28	1,328,170.20
PROSUS	21,200	62.50	1,325,000.00
ZALANDO SE	7,390	41.68	308,015.20
CARREFOUR SA	30,103	15.73	473,670.70
CASINO GUICHARD PERRACHON	2,304	46.29	106,652.16
COLRUYT SA	2,315	50.42	116,722.30
JERONIMO MARTINS	8,855	14.93	132,205.15

KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	50,178	22.81	1,144,811.07
METRO WHOLESALE & FOOD SPECI	7,040	14.52	102,256.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	33,321	73.68	2,455,091.28
DANONE	27,944	73.96	2,066,738.24
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	24,900	8.18	203,682.00
HEINEKEN HOLDING NV	4,485	85.90	385,261.50
HEINEKEN NV	11,593	92.00	1,066,556.00
KERRY GROUP PLC-A	7,310	109.00	796,790.00
PERNOD-RICARD SA	9,506	159.30	1,514,305.80
REMY COINTREAU	810	118.30	95,823.00
BEIERSDORF AG	4,205	103.65	435,848.25
HENKEL AG & CO KGAA	5,210	83.50	435,035.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7,283	92.30	672,220.90
L'OREAL	11,071	243.30	2,693,574.30
UNILEVER NV	63,795	53.24	3,396,445.80
BIOMERIEUX	1,820	71.65	130,403.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,900	97.00	184,300.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	9,583	59.34	568,655.22
FRESENIUS SE & CO KGAA	16,815	43.44	730,443.60
KONINKLIJKE PHILIPS NV	41,401	39.66	1,642,170.66
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,570	176.30	276,791.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	5,680	37.82	214,817.60
BAYER AG-REG	40,874	66.54	2,719,755.96
EUROFINS SCIENTIFIC	470	441.40	207,458.00
GRIFOLS SA	12,270	27.80	341,106.00
IPSEN	1,330	93.90	124,887.00
MERCK KGAA	5,260	106.50	560,190.00
ORION OYJ-CLASS B	5,150	39.05	201,107.50
QIAGEN N.V.	10,894	26.00	283,244.00
RECORDATI SPA	4,230	36.86	155,917.80
SANOFI	49,216	83.40	4,104,614.40
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,120	131.00	146,720.00
UCB SA	4,528	69.78	315,963.84
ABN AMRO BANK NV-CVA	16,560	16.97	281,106.00
AIB GROUP PLC	42,660	2.99	127,553.40

BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	294,673	4.88	1,439,477.60
BANCO DE SABADELL SA	227,252	1.01	230,547.15
BANCO SANTANDER SA	736,679	3.98	2,933,455.77
BANK OF IRELAND GROUP PLC	40,719	4.19	170,938.36
BANKIA SA	56,390	1.77	100,233.22
BANKINTER SA	23,710	6.28	149,088.48
BNP PARIBAS	49,332	47.69	2,352,643.08
CAIXABANK S.A	146,150	2.54	372,244.05
COMMERZBANK AG	48,544	5.46	265,244.41
CREDIT AGRICOLE SA	43,722	11.98	523,789.56
ERSTE GROUP BANK AG	11,618	32.28	375,029.04
FINECOBANK SPA	25,930	10.16	263,448.80
ING GROEP NV-CVA	163,855	10.37	1,700,159.48
INTESA SANPAOLO	657,293	2.27	1,493,698.34
KBC GROEP NV	10,999	64.70	711,635.30
MEDIOBANCA SPA	20,820	10.84	225,792.90
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	7,760	22.51	174,677.60
SOCIETE GENERALE	31,419	26.20	823,334.89
UNICREDIT SPA	93,136	11.53	1,074,230.62
AMUNDI SA	3,300	64.80	213,840.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	86,765	7.17	622,799.17
DEUTSCHE BOERSE AG	8,680	141.65	1,229,522.00
EURAZEO SE	1,877	61.95	116,280.15
EXOR NV	5,564	62.14	345,746.96
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,672	88.78	237,220.16
NATIXIS	49,540	4.12	204,154.34
WENDEL	1,010	123.70	124,937.00
AEGON NV	86,259	4.00	345,036.00
AGEAS	9,104	51.92	472,679.68
ALLIANZ SE-REG	18,568	221.55	4,113,740.40
ASSICURAZIONI GENERALI	44,878	18.35	823,735.69
AXA	82,622	24.30	2,008,127.71
CNP ASSURANCES	6,040	18.14	109,565.60
HANNOVER RUECK SE-REG	3,055	158.20	483,301.00
MAPFRE SA	35,184	2.59	91,196.92

MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6,356	250.10	1,589,635.60
NN GROUP NV	11,090	34.23	379,610.70
POSTE ITALIANE SPA	25,780	10.86	279,970.80
SAMPO OYJ-A SHS	21,389	36.00	770,004.00
SCOR SE	7,452	38.12	284,070.24
AROUNDTOWN SA	46,620	7.41	345,640.68
DEUTSCHE WOHNEN SE	16,830	33.51	563,973.30
VONOVIA SE	23,358	47.15	1,101,329.70
ADYEN NV	480	629.40	302,112.00
AMADEUS IT GROUP SA	18,350	67.06	1,230,551.00
ATOS SE	3,460	67.54	233,688.40
CAP GEMINI SA	6,909	101.50	701,263.50
DASSAULT SYSTEMES SA	6,280	134.15	842,462.00
SAP SE	42,972	119.22	5,123,121.84
WIRECARD AG	5,480	114.50	627,460.00
WORLDLINE SA	3,120	57.35	178,932.00
INGENICO GROUP	2,900	94.12	272,948.00
NOKIA OYJ	240,966	3.45	832,417.04
CELLNEX TELECOM SA	10,780	38.84	418,695.20
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	146,236	16.00	2,340,653.41
DRILLISCH AG	1,640	23.90	39,196.00
ELISA OYJ	6,135	48.70	298,774.50
ILIAD SA	890	92.44	82,271.60
KONINKLIJKE KPN NV	153,006	2.89	442,646.35
ORANGE S.A.	83,624	14.68	1,227,600.32
PROXIMUS	8,290	26.77	221,923.30
TELECOM ITALIA SPA	352,713	0.53	187,996.02
TELECOM ITALIA-RSP	211,957	0.52	111,616.55
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	32,570	2.89	94,355.29
TELEFONICA SA	196,249	7.15	1,403,769.09
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	6,700	28.93	193,831.00
E.ON SE	90,679	8.91	808,131.24
EDF	21,825	9.29	202,754.25
ENAGAS SA	12,350	20.87	257,744.50
ENDESA SA	11,770	23.91	281,420.70

	ENEL SPA	352,217	6.88	2,423,252.96
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	98,571	3.62	357,615.58
	ENGIE	77,534	14.92	1,157,194.95
	FORTUM OYJ	21,025	21.47	451,406.75
	IBERDROLA SA	263,312	9.21	2,426,683.39
	NATURGY ENERGY GROUP SA	15,152	23.63	358,041.76
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	16,720	18.34	306,728.40
	RWE AG	22,395	27.54	616,758.30
	SNAM SPA	86,480	4.55	393,743.44
	SUEZ	12,499	13.75	171,861.25
	TERNA SPA	54,797	5.88	322,535.14
	UNIPER SE	7,650	28.33	216,724.50
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	23,474	23.01	540,136.74
	VERBUND AG	2,990	48.64	145,433.60
	ASML HOLDING NV	18,612	237.85	4,426,864.20
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	51,835	17.58	911,362.97
	STMICROELECTRONICS NV	33,663	20.21	680,329.23
ユーロ小計		8,334,011		175,884,884.89 (21,202,922,873)
英ポンド	BP PLC	889,178	5.12	4,552,591.36
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	190,258	23.25	4,424,449.79
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	163,799	23.24	3,806,688.76
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	29,210	3.40	99,372.42
	ANGLO AMERICAN PLC	46,624	20.15	939,706.72
	ANTOFAGASTA PLC	14,940	8.70	130,067.64
	BHP GROUP PLC	90,251	16.57	1,495,639.57
	CRODA INTERNATIONAL PLC	6,131	48.20	295,514.20
	EVRAZ PLC	27,180	3.84	104,398.38
	FRESNILLO PLC	8,070	6.81	54,988.98
	GLENCORE PLC	486,213	2.34	1,138,953.95
	JOHNSON MATTHEY PLC	6,669	31.09	207,339.21
	MONDI PLC	21,700	15.75	341,883.50
	RIO TINTO PLC	47,685	41.18	1,963,668.30
	ASHTREAD GROUP PLC	18,690	22.69	424,076.10
	BAE SYSTEMS PLC ORD	132,645	5.58	741,220.26

BUNZL PLC	14,996	20.01	300,069.96
DCC PLC	3,950	71.44	282,188.00
FERGUSON PLC	10,352	65.32	676,192.64
MEGGITT PLC	27,315	6.18	168,915.96
MELROSE INDUSTRIES PLC	199,080	2.12	423,443.16
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	71,535	7.12	509,901.48
ROLLS-ROYCE HOLDINGSPLC-ENT-C(N)	3,290,610	0.00	3,290.61
SMITHS GROUP PLC	21,173	16.08	340,461.84
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,940	75.95	299,243.00
WEIR GROUP PLC/THE	10,140	13.78	139,729.20
EXPERIAN PLC	37,048	23.91	885,817.68
G4S PLC	58,799	2.10	123,654.29
INTERTEK GROUP PLC	6,335	51.42	325,745.70
RELX PLC	86,975	18.47	1,606,863.12
RENTOKIL INITIAL PLC	72,430	4.42	320,213.03
EASYJET PLC	6,550	12.03	78,829.25
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	49,140	6.46	317,444.40
BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,680	44.06	294,320.80
BURBERRY GROUP PLC	19,084	20.22	385,878.48
PERSIMMON PLC	16,300	23.50	383,050.00
TAYLOR WIMPEY PLC	146,790	1.67	245,286.09
CARNIVAL PLC	6,090	32.29	196,646.10
COMPASS GROUP PLC	68,158	19.94	1,359,070.52
GVC HOLDINGS PLC	27,190	8.77	238,619.44
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	6,273	46.34	290,690.82
MERLIN ENTERTAINME	25,700	4.54	116,883.60
TUI AG-DI	22,603	10.07	227,725.22
WHITBREAD PLC	5,410	41.02	221,918.20
AUTO TRADER GROUP PLC	33,020	5.65	186,761.12
INFORMA PLC	54,470	7.73	421,488.86
ITV PLC	197,275	1.35	268,096.72
PEARSON PLC	29,059	6.75	196,148.25
WPP PLC	60,674	9.74	591,207.45
KINGFISHER PLC	114,937	2.12	244,470.99
MARKS & SPENCER GROUP PLC	64,664	1.83	118,529.11

NEXT PLC	6,767	67.12	454,201.04
OCADO GROUP PLC	20,770	13.25	275,202.50
SAINSBURY (J) PLC	72,601	2.12	154,131.92
TESCO PLC	449,364	2.39	1,076,676.14
WM MORRISON SUPERMARKETS	86,455	2.01	173,861.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	13,985	21.92	306,551.20
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	100,437	27.09	2,720,838.33
COCA-COLA HBC AG-CDI	8,420	23.27	195,933.40
DIAGEO PLC	103,162	31.21	3,219,686.02
IMPERIAL BRANDS PLC	38,352	18.20	698,006.40
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	30,525	58.30	1,779,607.50
UNILEVER PLC	48,647	46.31	2,253,085.80
NMC HEALTH PLC	3,660	24.69	90,365.40
SMITH & NEPHEW PLC	38,156	16.91	645,408.74
ASTRAZENECA PLC	57,043	73.83	4,211,484.69
GLAXOSMITHKLINE PLC	217,341	17.00	3,694,797.00
BARCLAYS PLC	765,191	1.70	1,303,579.38
HSBC HOLDINGS PLC	883,951	6.17	5,457,513.47
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,134,236	0.60	1,880,541.60
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	188,330	2.25	425,249.14
STANDARD CHARTERED PLC	118,990	6.92	823,410.80
3I GROUP PLC	45,549	10.97	499,672.53
HARGREAVES LANSDOWN PLC	10,830	17.39	188,387.85
INVESTEC PLC	36,485	4.43	161,628.55
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	13,227	68.18	901,816.86
M&G PLC	109,522	2.25	246,643.54
SCHRODERS PLC	4,101	31.00	127,131.00
ST JAMES'S PLACE PLC	20,690	10.23	211,762.15
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	124,315	2.97	370,334.38
ADMIRAL GROUP PLC	6,455	20.14	130,003.70
AVIVA PLC	184,725	4.20	777,507.52
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	73,553	2.82	207,640.11
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	241,801	2.70	653,588.10
PRUDENTIAL PLC	109,522	13.91	1,523,451.02
RSA INSURANCE GROUP PLC	55,138	5.22	288,151.18

	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	13,079	10.49	137,251.02	
	SAGE GROUP PLC/THE	38,650	7.07	273,410.10	
	HALMA PLC	18,330	18.58	340,571.40	
	BT GROUP PLC	350,552	2.01	706,362.28	
	VODAFONE GROUP PLC	1,177,928	1.60	1,891,752.36	
	CENTRICA PLC	272,675	0.72	197,798.44	
	NATIONAL GRID PLC	153,458	9.03	1,387,106.86	
	SEVERN TRENT PLC	11,503	23.00	264,569.00	
	SSE PLC	49,417	13.01	642,915.17	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	28,615	8.68	248,378.20	
英債券小計		16,590,491		77,727,319.02	(10,846,847,369)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	7,550	21.45	161,947.50	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	290	626.00	181,540.00	
	GIVAUDAN-REG	398	2,846.00	1,132,708.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	20,679	49.99	1,033,743.21	
	SIKA AG-REG	5,360	164.25	880,380.00	
	ABB LTD-REG	77,875	20.94	1,630,702.50	
	GEBERIT AG-REG	1,720	491.60	845,552.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,050	226.00	237,300.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,560	233.10	363,636.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	6,547	58.86	385,356.42	
	SGS SA-REG	258	2,546.00	656,868.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	2,550	162.60	414,630.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	21,999	75.02	1,650,364.98	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,040	271.30	282,152.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,870	51.90	97,053.00	
	DUFREY AG-REG	1,570	86.48	135,773.60	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	75	2,068.00	155,100.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	48	7,165.00	343,920.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	4	79,600.00	318,400.00	
	NESTLE SA-REG	133,623	104.68	13,987,655.64	
	ALCON INC	17,924	58.16	1,042,459.84	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,610	223.20	582,552.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	480	857.40	411,552.00	

	LONZA GROUP AG-REG	3,158	348.70	1,101,194.60	
	NOVARTIS AG-REG	93,813	86.90	8,152,349.70	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	30,678	294.55	9,036,204.90	
	VIFOR PHARMA AG	1,840	154.45	284,188.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	108,668	12.53	1,361,610.04	
	JULIUS BAER GROUP LTD	8,370	43.60	364,932.00	
	PARGESA HOLDING SA-BR	1,295	76.60	99,197.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	885	760.40	672,954.00	
	UBS GROUP AG-REG	164,662	11.74	1,933,955.19	
	BALOISE HOLDING AG - REG	2,490	180.80	450,192.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,600	488.30	781,280.00	
	SWISS RE AG	13,529	104.25	1,410,398.25	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6,641	390.70	2,594,638.70	
	SWISS PRIME SITE-REG	2,551	100.50	256,375.50	
	TEMENOS AG	2,850	143.20	408,120.00	
	SWISSCOM AG-REG	1,154	507.00	585,078.00	
スイスフラン小計		751,264		56,424,014.57 (6,172,787,193)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	7,310	319.30	2,334,083.00	
	BOLIDEN AB	9,430	257.45	2,427,753.50	
	ALFA LAVAL AB	13,200	222.90	2,942,280.00	
	ASSA ABLOY AB-B	44,650	225.00	10,046,250.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	29,255	334.20	9,777,021.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	15,780	294.30	4,644,054.00	
	EPIROC AB-A	29,345	106.10	3,113,504.50	
	EPIROC AB-B	14,810	101.35	1,500,993.50	
	SANDVIK AB	46,040	168.20	7,743,928.00	
	SKANSKA AB-B SHS	11,960	208.00	2,487,680.00	
	SKF AB-B SHARES-B	19,909	178.50	3,553,756.50	
	VOLVO AB-B SHS-B	60,850	145.85	8,874,972.50	
	SECURITAS AB-B SHS	14,629	153.65	2,247,745.85	
	ELECTROLUX AB - B	8,065	266.20	2,146,903.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	14,680	74.50	1,093,660.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	34,848	205.50	7,161,264.00	
	ICA GRUPPEN AB	4,230	427.70	1,809,171.00	

	SWEDISH MATCH AB	8,100	454.50	3,681,450.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	26,485	305.30	8,085,870.50	
	NORDEA BANK ABP	137,412	72.44	9,954,125.28	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	69,270	95.66	6,626,368.20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	67,010	98.48	6,599,144.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	36,770	141.50	5,202,955.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	5,870	210.20	1,233,874.00	
	INVESTOR AB-B SHS	21,495	493.00	10,597,035.00	
	KINNEVIK AB - B	12,405	263.90	3,273,679.50	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,980	362.40	1,442,352.00	
	ERICSSON LM-B SHS	129,365	87.10	11,267,691.50	
	HEXAGON AB-B SHS	10,500	481.10	5,051,550.00	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	2,330	426.00	992,580.00	
	TELE2 AB-B SHS	21,615	143.35	3,098,510.25	
	TELIA CO AB	122,530	43.60	5,342,308.00	
スウェーデンクローナ小計		1,054,128		156,354,514.38	(1,755,861,196)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	3,800	257.80	979,640.00	
	EQUINOR ASA	42,924	175.30	7,524,577.20	
	NORSK HYDRO A S	62,840	32.76	2,058,638.40	
	YARA INTERNATIONAL ASA	7,800	358.20	2,793,960.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	5,140	243.20	1,250,048.00	
	MOWI ASA	20,670	228.00	4,712,760.00	
	ORKLA ASA	38,170	85.50	3,263,535.00	
	DNB ASA	40,535	167.70	6,797,719.50	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	7,030	173.45	1,219,353.50	
	TELENOR ASA	34,555	173.30	5,988,381.50	
ノルウェークローネ小計		263,464		36,588,613.10	(432,843,292)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	4,680	521.20	2,439,216.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	9,075	316.50	2,872,237.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	8,360	546.80	4,571,248.00	
	ISS A/S	7,930	174.90	1,386,957.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	195	8,005.00	1,560,975.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	253	8,552.00	2,163,656.00	

	DSV PANALPINA A S	9,770	639.00	6,243,030.00	
	PANDORA A/S	4,560	316.00	1,440,960.00	
	CARLSBERG AS-B	4,630	957.80	4,434,614.00	
	COLOPLAST-B	5,825	796.80	4,641,360.00	
	DEMANT A/S	4,440	172.20	764,568.00	
	GENMAB A/S	2,630	1,424.00	3,745,120.00	
	H LUNDBECK A/S	2,450	225.70	552,965.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	76,945	364.05	28,011,827.25	
	DANSKE BANK A/S	31,805	98.60	3,135,973.00	
	TRYG A/S	6,075	185.90	1,129,342.50	
	ORSTED A/S	7,690	630.00	4,844,700.00	
	デンマーククロネ小計	187,313		73,938,749.25 (1,193,371,412)	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	8,355	27.69	231,349.95	
	OIL SEARCH LTD	68,980	7.25	500,105.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	68,720	7.97	547,698.40	
	SANTOS LTD	79,625	8.18	651,332.50	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	44,633	32.56	1,453,250.48	
	WORLEYPARSONS LTD	12,600	13.69	172,494.00	
	ALUMINA LTD	107,822	2.34	252,303.48	
	BHP GROUP LTD	129,066	35.77	4,616,690.82	
	BLUESCOPE STEEL LTD	18,750	12.88	241,500.00	
	BORAL LTD	42,795	4.88	208,839.60	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	57,895	8.82	510,633.90	
	INCITEC PIVOT LTD	75,040	3.46	259,638.40	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	18,225	25.57	466,013.25	
	NEWCREST MINING LTD	34,449	32.43	1,117,181.07	
	ORICA LIMITED	20,325	23.68	481,296.00	
	RIO TINTO LTD	18,988	90.81	1,724,300.28	
	SOUTH32 LTD	194,147	2.60	504,782.20	
	CIMIC GROUP LTD	4,887	34.26	167,428.62	
	BRAMBLES LTD	64,688	12.23	791,134.24	
	SEEK LTD	11,730	22.04	258,529.20	
	AURIZON HOLDINGS LTD	95,170	5.87	558,647.90	
	SYDNEY AIRPORT	51,686	8.85	457,421.10	

TRANSURBAN GROUP	117,559	14.71	1,729,292.89
ARISTOCRAT LEISURE LTD	34,560	32.30	1,116,288.00
CROWN RESORTS LTD	19,095	12.24	233,722.80
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	1,630	43.25	70,497.50
TABCORP HOLDINGS LTD	97,874	4.84	473,710.16
REA GROUP LTD	1,800	109.82	197,676.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	12,062	4.12	49,695.44
WESFARMERS LTD	51,575	41.05	2,117,153.75
COLES GROUP LTD	51,925	14.96	776,798.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	53,412	37.93	2,025,917.16
COCA-COLA AMATIL LTD	17,820	10.26	182,833.20
TREASURY WINE ESTATES LTD	26,956	18.02	485,747.12
COCHLEAR LTD	2,917	207.42	605,044.14
RAMSAY HEALTH CARE LTD	6,855	69.10	473,680.50
SONIC HEALTHCARE LTD	20,390	28.71	585,396.90
CSL LTD	19,642	256.77	5,043,476.34
AUST AND NZ BANKING GROUP	126,189	28.03	3,537,077.67
BANK OF QUEENSLAND LIMITED	14,130	9.08	128,300.40
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	17,778	10.88	193,424.64
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	76,697	80.70	6,189,447.90
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	122,783	29.18	3,582,807.94
WESTPAC BANKING CORP	150,651	29.05	4,376,411.55
AMP LTD	156,627	1.85	290,543.08
ASX LTD	7,715	83.17	641,656.55
CHALLENGER LTD	20,840	7.73	161,093.20
MACQUARIE GROUP LTD	15,914	134.98	2,148,071.72
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	4,540	50.63	229,860.20
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	92,475	8.04	743,499.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	104,360	3.41	355,867.60
QBE INSURANCE GROUP LTD	55,820	12.71	709,472.20
SUNCORP GROUP LTD	56,606	13.51	764,747.06
COMPUTERSHARE LTD	25,050	16.03	401,551.50
TELSTRA CORPORATION LTD	171,384	3.56	610,127.04
TPG TELECOM LTD	7,840	6.69	52,449.60
AGL ENERGY LTD	28,301	19.71	557,812.71

	APA GROUP	53,448	11.67	623,738.16	
	AUSNET SERVICES	69,210	1.85	128,038.50	
豪ドル小計		3,143,006		58,765,498.51	(4,360,987,644)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	30,583	4.60	140,681.80	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	36,555	8.95	327,167.25	
	A2 MILK CO LTD	30,340	12.74	386,531.60	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	24,590	18.93	465,488.70	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	14,200	12.75	181,050.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	80,377	4.44	356,873.88	
	MERIDIAN ENERGY LTD	55,650	4.81	267,676.50	
ニュージーランドドル小計		272,295		2,125,469.73	(146,912,467)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	119,708	72.20	8,642,917.60	
	NWS HOLDINGS LTD	82,500	11.88	980,100.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	60,000	56.85	3,411,000.00	
	MTR CORP	82,000	44.55	3,653,100.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	24,500	21.45	525,525.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	83,000	52.30	4,340,900.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	28,400	12.54	356,136.00	
	SANDS CHINA LTD	121,400	38.65	4,692,110.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	28,000	7.88	220,640.00	
	SJM HOLDINGS LTD	82,000	8.27	678,140.00	
	WYNN MACAU LTD	55,800	16.84	939,672.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	47,000	29.70	1,395,900.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	40,000	31.35	1,254,000.00	
	WH GROUP LTD	389,500	7.65	2,979,675.00	
	BANK OF EAST ASIA	45,040	18.94	853,057.60	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	158,500	27.20	4,311,200.00	
	HANG SENG BANK LTD	31,800	167.20	5,316,960.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	52,800	241.20	12,735,360.00	
	AIA GROUP LTD	528,390	74.75	39,497,152.50	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	122,708	53.40	6,552,607.20	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	79,000	16.86	1,331,940.00		
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	72,901	38.05	2,773,883.05		

	HYSAN DEVELOPMENT CO	25,000	30.90	772,500.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	31,950	25.00	798,750.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	283,666	11.18	3,171,385.88	
	SINO LAND CO	143,050	12.40	1,773,820.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	72,480	114.80	8,320,704.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	17,517	73.35	1,284,871.95	
	SWIRE PROPERTIES LTD	39,200	24.20	948,640.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	42,800	18.08	773,824.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	47,800	45.20	2,160,560.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	29,600	47.55	1,407,480.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	153,000	12.50	1,912,500.00	
	PCCW LTD	231,000	4.65	1,074,150.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	27,000	54.55	1,472,850.00	
	CLP HOLDINGS LTD	75,000	81.50	6,112,500.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	93,500	7.71	720,885.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	427,434	15.30	6,539,740.20	
	POWER ASSETS HOLDINGS	59,000	54.75	3,230,250.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	10,700	107.30	1,148,110.00	
香港ドル小計		4,144,644		151,065,496.98 (2,096,789,098)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	62,360	6.91	430,907.60	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	21,000	2.32	48,720.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	51,000	3.97	202,470.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	71,300	2.42	172,546.00	
	SATS LTD	22,000	4.99	109,780.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	21,800	9.13	199,034.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	212,600	0.92	196,655.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	56,250	2.23	125,437.50	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	3,500	31.53	110,355.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	130,000	0.22	28,600.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	84,360	3.71	312,975.60	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	77,915	25.18	1,961,899.70	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	140,840	10.76	1,515,438.40	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	52,800	26.09	1,377,552.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	36,800	8.85	325,680.00	

	CAPITALAND LTD	109,900	3.63	398,937.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	17,200	10.74	184,728.00	
	UOL GROUP LTD	15,650	7.77	121,600.50	
	VENTURE CORP LTD	9,700	15.29	148,313.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	355,080	3.27	1,161,111.60	
シンガポールドル小計		1,552,055		9,132,740.90	(728,975,378)
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	36,890	16.20	597,618.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,200	570.30	684,360.00	
	BANK HAPOALIM BM	60,335	28.21	1,702,050.35	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	53,225	25.62	1,363,624.50	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	41,400	16.34	676,476.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	4,900	87.84	430,416.00	
	AZRIELI GROUP LTD	1,610	275.00	442,750.00	
	NICE LTD	2,455	537.50	1,319,562.50	
イスラエルシュケル小計		202,015		7,216,857.35	(222,062,700)
合 計		51,391,570		177,647,670,078	(177,647,670,078)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	出資金	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	5,737.00	113,018.90	
	出資金小計		5,737.00	113,018.90	(12,296,456)
	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	22,170	366,691.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	5,140	813,405.00	
		AMERICAN TOWER CORP	19,189	4,157,680.63	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	66,040	580,491.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,845	1,282,451.45	
		BOSTON PROPERTIES INC	6,937	916,932.66	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	3,830	435,968.90	

CROWN CASTLE INTL CORP	18,230	2,570,430.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	8,835	1,173,464.70	
DUKE REALTY CORPORATION	17,385	600,825.60	
EQUINIX INC	3,668	2,075,134.32	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7,580	522,110.40	
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	15,790	1,384,467.20	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,960	962,266.40	
EXTRA SPACE STORAGE INC	5,500	617,265.00	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	2,755	383,055.20	
HCP INC	21,815	791,884.50	
HOST HOTELS & RESORTS INC	29,879	498,381.72	
INVITATION HOMES INC	19,500	602,355.00	
IRON MOUNTAIN INC	12,895	439,590.55	
KIMCO REALTY CORPORATION	20,575	435,161.25	
LIBERTY PROPERTY TRUST	8,083	408,757.31	
MACERICH CO/THE	4,120	117,420.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,800	650,304.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	6,390	369,917.10	
PROLOGIS INC	27,672	2,514,277.92	
PUBLIC STORAGE	6,619	1,548,846.00	
REALTY INCOME CORP	12,970	1,049,013.60	
REGENCY CENTERS CORP	8,145	557,932.50	
SBA COMMUNICATIONS CORP	4,860	1,186,569.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	13,654	2,124,016.24	
SL GREEN REALTY CORP	3,450	285,832.50	
SUN COMMUNITIES INC	3,850	606,105.50	
UDR INC	10,870	537,195.40	
VENTAS INC	14,645	966,570.00	
VEREIT INC	47,904	467,543.04	
VORNADO REALTY TRUST	8,131	522,660.68	
WELLTOWER INC	18,200	1,600,872.00	
WEYERHAEUSER CO	33,338	968,802.28	
WP CAREY INC	7,400	678,876.00	
投資証券小計	561,619	38,771,524.95	(4,218,341,914)

米ドル小計			567,356	38,884,543.85 (4,230,638,370)
加ドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	6,690	150,123.60
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,660	149,820.20
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,690	54,198.30
加ドル小計			14,040	354,142.10 (29,482,329)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	1,665	166,167.00
		GECINA SA	2,350	354,615.00
		ICADE	1,175	102,107.50
		KLEPIERRE	7,522	251,310.02
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,350	898,525.00
ユーロ小計			19,062	1,772,724.52 (213,701,940)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	34,331	210,792.34
		LAND SECURITIES GROUP PLC	34,134	317,377.93
		SEGRO PLC	45,073	370,680.35
英ポンド小計			113,538	898,850.62 (125,434,604)
豪ドル	投資証券	DEXUS	42,687	516,512.70
		GOODMAN GROUP	64,202	919,372.64
		GPT GROUP	87,135	550,693.20
		LENDLEASE GROUP	28,927	523,000.16
		MIRVAC GROUP	208,775	663,904.50
		SCENTRE GROUP	206,171	804,066.90
		STOCKLAND	115,500	552,090.00
		VICINITY CENTRES	123,402	330,717.36
豪ドル小計			876,799	4,860,357.46 (360,687,127)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	93,500	7,947,500.00
香港ドル小計			93,500	7,947,500.00 (110,311,300)
シンガ ポールド ル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	88,600	282,634.00
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	92,140	188,887.00
		CAPITALAND MALL TRUST	132,400	344,240.00
		SUNTEC REIT	91,400	173,660.00

シンガポールドル小計	404,540	989,421.00 (78,975,584)	
合計		5,149,231,254 (5,149,231,254)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入出資金 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	出資金 1銘柄		0.0%		0.0%
	株式 607銘柄	96.7%			66.6%
	投資証券 40銘柄			3.3%	2.3%
加ドル	株式 87銘柄	99.6%			3.7%
	投資証券 3銘柄			0.4%	0.0%
ユーロ	株式 238銘柄	99.0%			11.6%
	投資証券 5銘柄			1.0%	0.1%
英ポンド	株式 96銘柄	98.9%			5.9%
	投資証券 3銘柄			1.1%	0.1%
スイスフラン	株式 39銘柄	100.0%			3.4%
スウェーデンクローナ	株式 32銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.0%			0.7%
豪ドル	株式 59銘柄	92.4%			2.4%
	投資証券 8銘柄			7.6%	0.2%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 40銘柄	95.0%			1.1%
	投資証券 1銘柄			5.0%	0.1%
シンガポールドル	株式 20銘柄	90.2%			0.4%
	投資証券 4銘柄			9.8%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.0%			0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年10月31日現在です。

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	11,355,917,637円
負債総額	32,513,765円
純資産総額（ - ）	11,323,403,872円
発行済口数	4,259,853,332口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6582円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	193,749,818,115円
負債総額	3,771,050,540円
純資産総額（ - ）	189,978,767,575円
発行済口数	71,712,471,830口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6492円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	831	196,697
株式投資信託	784	169,352
単位型	254	9,002
追加型	530	160,350
公社債投資信託	47	27,344
単位型	33	879
追加型	14	26,464

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

<p>第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)</p>	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能 初日」といいます。）、「当該権利行使 可能初日から1年経過した日の翌日、 及び当該権利行使可能初日から2年経 過した日の翌日まで原則として従業員 等の地位にあることを要し、それぞれ 保有する新株予約権の2分の1、4分 の1、4分の1ずつ権利確定する。た だし、本新株予約権の行使時におい て、当社が株式公開していることを要 する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
合計		2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
合計		1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	

株式会社百十四銀行	37,322百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2018年10月27日から2019年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2019年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。